

地方公共団体の地方創生に 資する外国人材の受入支援・ 共生支援に係る施策の推進 等に関する調査報告書

EY新日本有限責任監査法人
令和7年2月



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

目次

1	はじめに	4
1-1	本調査の背景・目的	4
1-2	調査概要	6
2	調査結果	8
2-1	外国人材の受入支援・多文化共生支援のための 先導的な施策の導入状況	8
2-2	外国人材の受入れ・共生・活躍促進に向けた 地方公共団体の主なニーズと 先導的な事業の要件	14
2-3	自治体の取組事例	16
3	取組を進める際の重要ポイントと今後の課題	48

本調査に先立ち、平成31年度(令和元年度)から調査を毎年度実施しており、地方公共団体における外国人受入関連施策等について、以下のような資料にて情報提供を行っております。
過年度の以下の資料についても、本調査報告書と併せて、適宜参照ください。

〈平成31年度(令和元年度)〉

地方創生に資する地方公共団体の外国人受入関連施策等について(令和元年12月)

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r1_gaikokujinzai_ukeire.pdf

〈令和2年度〉

地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等について(令和3年1月)

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r2_gaikokujinzai_ukeire.pdf

地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進に関する調査報告書

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r2_gaikokujinzai_ukeire_houkokusyo.pdf

〈令和3年度〉

地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等について(令和4年3月)

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r3_gaikokujinzai_ukeire_gaiyou.pdf

地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査報告書

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r3_gaikokujinzai_ukeire_hontai.pdf

〈令和4年度〉

地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等について(令和5年1月)

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r4_gaikokujinzai_ukeire_gaiyou.pdf

地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査報告書

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r4_gaikokujinzai_ukeire_hontai.pdf

〈令和5年度〉

地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等について(令和6年3月)

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r5_gaikokujinzai_ukeire_gaiyou.pdf

地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査報告書

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r5_gaikokujinzai_ukeire_hontai.pdf

1. はじめに

1-1

本調査の背景・目的

地域における外国人材の活躍と多文化共生社会の実現を図るための地方創生に資する取組に対する国の支援等

内閣官房が実施している支援等は以下のとおり。

1 デジタル田園都市国家構想交付金による支援

地方創生の推進を目的として、地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な事業のうち、地域再生計画に記載された複数年度にわたる事業について、安定的かつ継続的に支援。

ガイドライン、事例集等：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

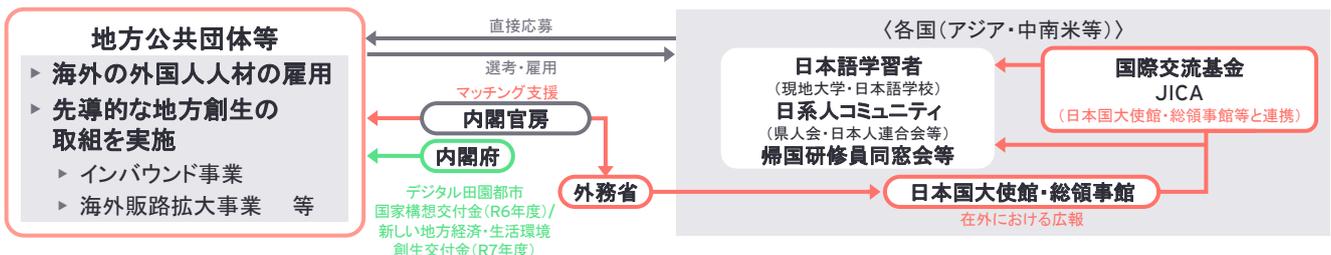
※デジタル田園都市国家構想交付金は、国の他の制度による補助金の交付を既に受けている、又は受けることが確定している事業には、適用することができません。また、国による補助制度の対象となる可能性のある事業については、まずは当該補助事業の活用を優先することとなります。

※本資料記載の全ての事業例が、デジタル田園都市国家構想交付金の交付対象事例として交付金が交付されているというものではありません。

※令和7年度からは、デジタル田園都市国家構想交付金に代わり、新しい地方経済・生活環境創生交付金が創設されます。これは、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援することを目的としており、引き続き地方公共団体の取組を支援する予定です。

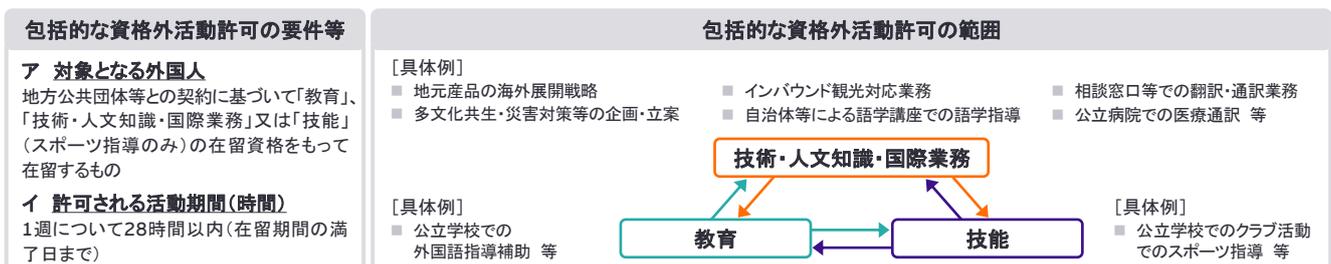
2 外国人材による地方創生支援制度

インバウンド観光客への対応や地域産品の海外販路拡大などの地方公共団体等のニーズを踏まえ、我が国で活躍したいと望む海外の外国人材と地方公共団体等との円滑なマッチングが行われるように、在外公館等における外国人材への広報を行うなどの確かなマッチングの支援を行っている。



3 地方公共団体等の外国人職員に対する包括的な資格外活動許可の活用

地方における外国人材の活用に係る施策として、地方公共団体等において雇用される外国人材が、海外展開、多文化共生、災害対応、教育等の事業において柔軟かつ効率的に活動できるように、地方出入国在留管理官署から包括的な資格外活動許可を受けることができる。



※資格外活動については、出入国在留管理庁のウェブサイトもご覧ください。(<https://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/16-8.html>)

背景

地方公共団体においては、「地方版総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、成長力を確保するための施策を推進している一方、地方における人手不足は深刻化しており、労働供給の停滞が地域経済の成長制約になる可能性がある。

近年、地方における外国人人口が増加していることに加え、新たな在留資格として「特定技能」が創設され、地域における新たな担い手として、外国人材の更なる活躍が期待されている。また、**デジタル人材を含む専門的・技術的分野の外国人労働者の受入れを積極的に推進し、地方に不足している知識・経験の獲得や国際関係業務の遂行及び海外展開を図ることも期待されている。**このような状況の中、外国人材が大都市圏等その他特定の地域へ過度に集中することを回避するとともに、地方公共団体においても、**外国人材がその能力を最大限に発揮し、地域における新たな担い手として定着できるよう、外国人材に対する積極的な受入支援や共生支援を行うことが重要となっている。**

政府は、外国人材の受入れ・共生のための取組を、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、平成30年(2018年)12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定するとともに、令和4年(2022年)6月には我が国が目指すべき共生社会のビジョン、それを実現するために取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を策定した。以後、共生社会の実現に向けた取組を推進している。

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局では、ロードマップ(令和6年度一部変更版)及び総合的対応策(令和6年度改訂版)の中で「デジタル分野をはじめとした高度外国人材を含む外国人材の受入支援や共生支援などの優良事例の収集・横展開を行う。地方公共団体の地方版総合戦略に基づく先導的な取組については、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用も含め支援する。」等と掲げ、地方公共団体における外国人受入関連施策の推進を図っている。

目的

地方公共団体における外国人材の受入れや共生に関する支援策を推進するため、以下各号について調査を実施した。

①外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況に関する調査

②デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する事例調査

③フォローアップ調査

各地方公共団体におかれては、自主的・主体的で先導的取組として地方版総合戦略に掲げるなど、地方創生に資する効果的な外国人材受入関連施策を推進していくに際し、本調査がその一助となれば幸いである。

1-2

調査概要

調査対象・方法

本事業で実施した「①外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況に関する調査(新規事例調査)」、「②デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する事例調査」、「③フォローアップ調査」の調査対象・方法は以下のとおりである。また、調査結果に基づき、各取組を実施する上で重要なポイントを整理した。

	①外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況に関する調査	②デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する事例調査(新規事例調査)	③フォローアップ調査
調査対象	全地方公共団体 (1,788 団体: 47 都道府県、 1,741 市区町村)	地方における、デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する先導的な取組を行っている地方公共団体	令和元年度から令和5年度までに実施した調査「地方創生に資する地方公共団体の外国人受入関連施策等について」において先導的事例として掲げられた事例
調査内容	各地方公共団体における外国人材の受入支援・多文化共生支援の取組状況や課題、先導的な施策の導入状況等の把握	先導的な取組の詳細把握(目的や背景、特徴、効果等)	過去の調査時点からの更新点や現状の取組の詳細把握(事業を継続する中で直面した課題や、複数年にわたる取組の結果得た知見・ノウハウ等)
調査方法	総務省地域力創造グループの運営する地域の元気創造プラットフォームサーバー内の「一斉調査システム」を用いてアンケート調査を実施	インタビュー調査 (Microsoft Teamsにて実施)	インタビュー調査 (Microsoft Teamsにて実施)
調査時期	2024年9月17日～ 2024年10月25日	2024年10月31日～ 2024年11月28日	2024年10月31日～ 2024年11月28日
	有効回答団体数 1420団体	調査の実施数・時間 10団体(各団体1時間)	調査の実施数・時間 5団体(各団体1時間)

調査項目

各調査における調査項目の概要は以下のとおりである。

①外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況に関する調査	②デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する事例調査	③フォローアップ調査
<ul style="list-style-type: none"> ✔ 外国人材の受入れ又は多文化共生関連の方針・計画等の策定状況 ✔ デジタル田園都市国家構想交付金の交付対象となり得る先導的な事業の実施状況 ✔ 外国人材の受入れ又は多文化共生に関する施策の内容 ✔ 外国人材の受入れ・多文化共生支援に係る課題 ✔ デジタル田園都市国家構想交付金の活用状況・意向 <p>※アンケート調査の前提情報として、出入国在留管理庁のデータに基づき、特定技能外国人の受入状況を整理(調査結果は次頁に掲載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✔ 取組開始の背景と課題認識、狙い・目的 ✔ 取組の対象、実施方法、体制・関与者、工夫点 ✔ 財源(デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプの活用状況等) ✔ 取組の成果(設定したKPIの内容と実績等) ✔ 今後の課題 ✔ 他の地方公共団体に横展開する際のノウハウ・留意点 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✔ 複数年にわたる取組の概要、背景、目的、スキーム、成果(設定したKPIの内容と実績等) ✔ 複数年にわたって事業を継続する上で直面した課題、課題解決方法 ✔ 外国人材の受入れ及び共生に関する取組上でのノウハウ、取組の結果得た知見、他の地方公共団体が同様の施策を遂行する上での示唆となる事項及びその他特筆すべき取組 など

2. 調査結果

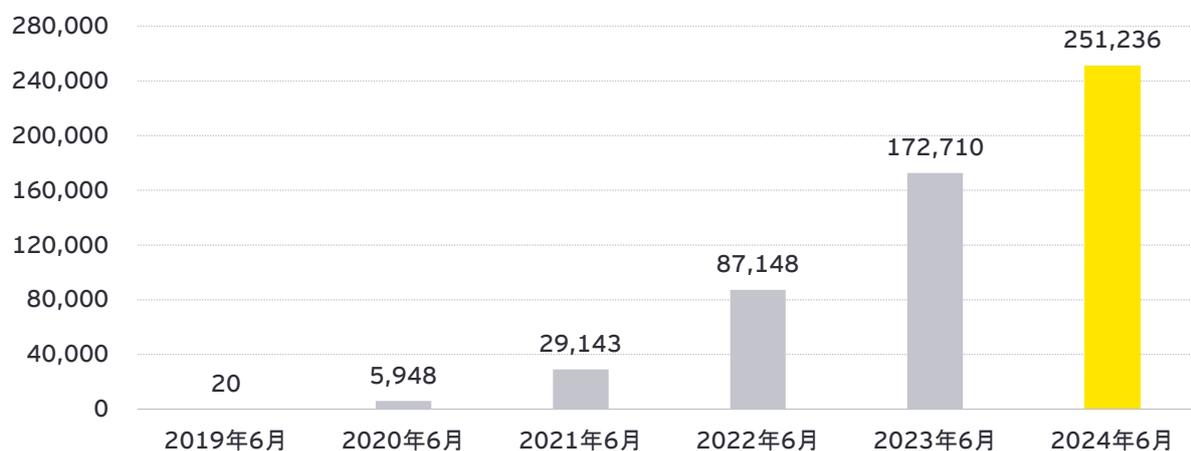
2-1

外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況

特定技能外国人の在留数や、受入れを実施する市町村の割合に関する経年比較

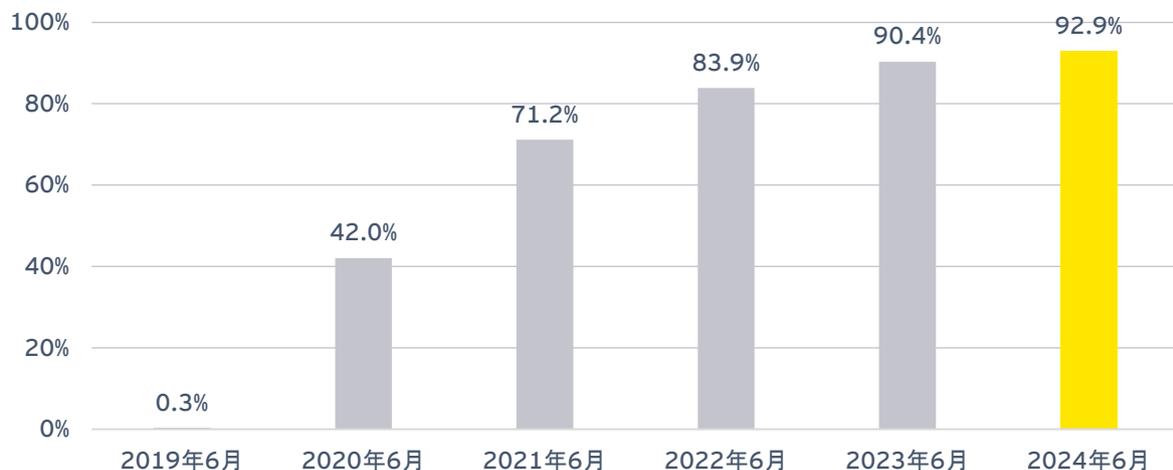
特定技能外国人の在留数は2024年6月末時点で251,236人となり、5年前と比較して大きく増加した。特定技能外国人の受入れを実施する市町村(特別区含む)の割合は2024年6月末時点で92.9%となった。

特定技能外国人の在留数



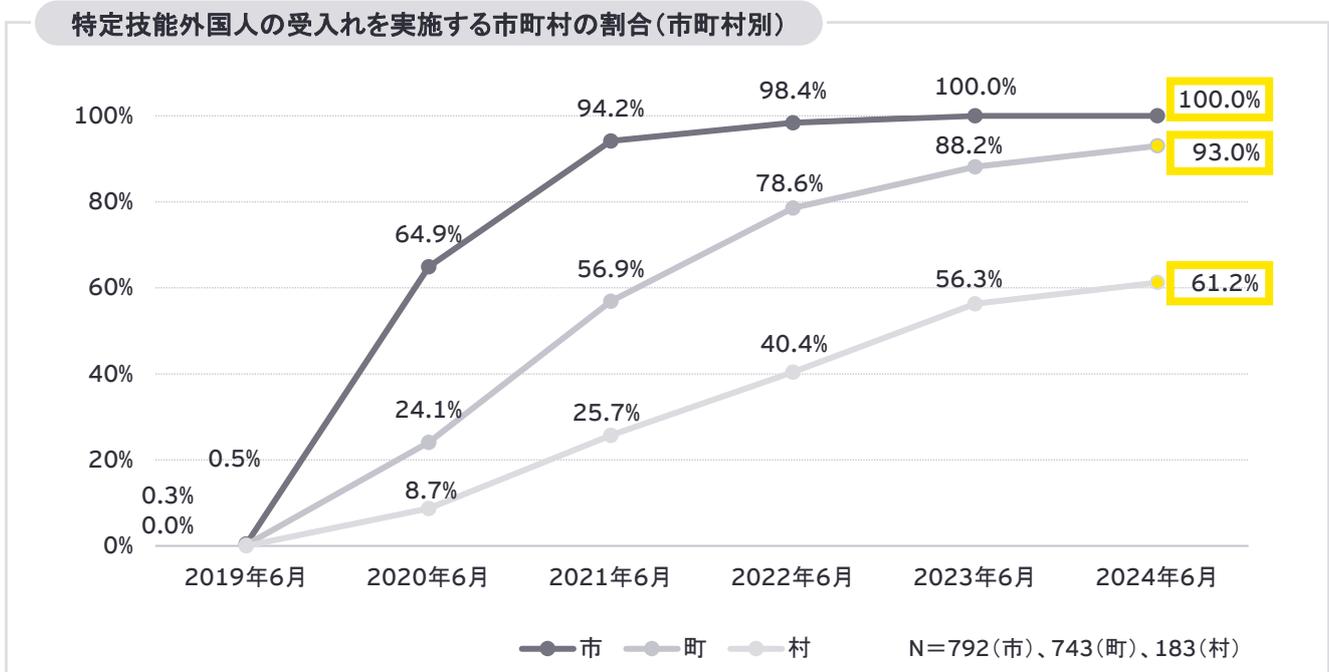
※市区町村が「未定・不明」の値は含んでいない数値となっています。

特定技能外国人の受入れを実施する市町村(特別区含む)の割合



N=1,741(市区町村数)

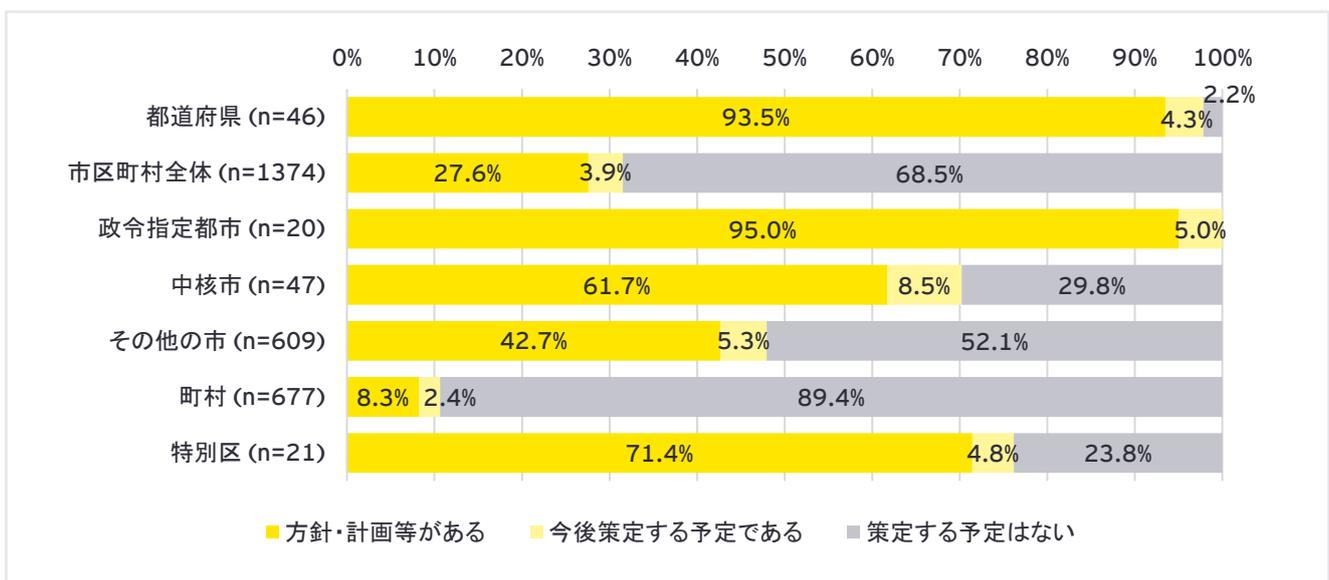
特定技能外国人の受入れを実施する地方公共団体(特別区除く)の割合は、2023年6月末時点で市100%に達している。また、2024年6月末時点で町93.0%、村61.2%に増加している。



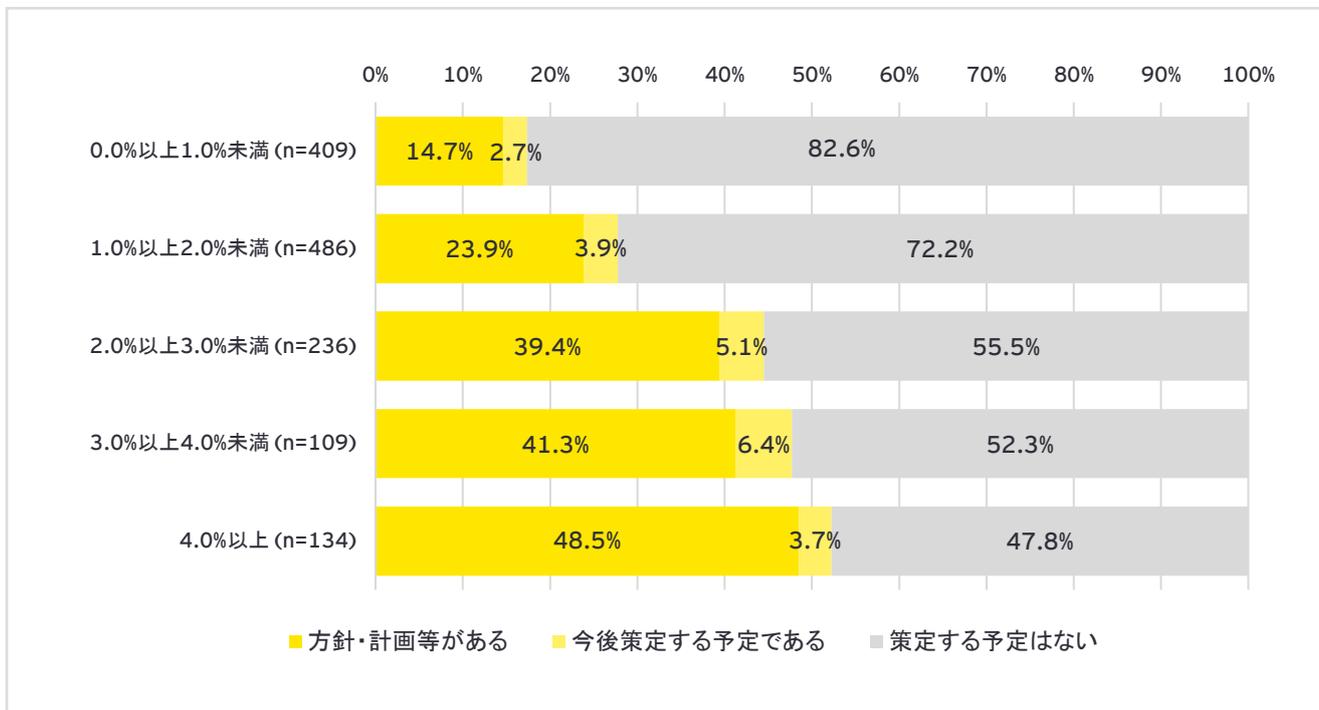
(出典) 出入国在留管理庁「特定技能在留外国人人数、第5表 都道府県・市区町村別 特定産業分野別 特定技能1・2号在留外国人人数」(2019~2024年)よりグラフを作成

外国人材の受入れ又は多文化共生関連の方針・計画等の策定状況

外国人材の受入れ又は多文化共生関連の方針・計画等の策定状況について、「方針・計画等がある」と回答したのは、都道府県93.5%、政令指定都市95.0%、中核市61.7%、その他の市42.7%、町村8.3%となっている。



外国人材の受入れ又は多文化共生関連の方針・計画等の策定状況について、市区町村において外国人人口が総人口に占める比率別にみると、比率が高いほど方針・計画等が策定されている傾向がある。



デジタル田園都市国家構想交付金の交付対象となり得る先導的な事業の取組状況 (複数回答)

都道府県・市区町村共に、「地域社会を担う人材の確保・育成」や「官民協働」に関する取組が多い。都道府県では「地域間連携」に関する取組が多い一方、市区町村ではそれらの取組は少ない傾向にあることから、都道府県が地域をまたぐ広域での取組を推進する役割を担っていることが推察される。

	都道府県 (n=45)	市区町村全体 (n=433)	政令指定都市 (n=20)	中核市 (n=33)	その他の市 (n=292)	町村 (n=72)	特別区 (n=16)
官民協働	75.6%	53.8%	60.0%	66.7%	55.8%	40.3%	43.8%
地域社会を担う人材の育成・確保	73.3%	48.0%	80.0%	45.5%	46.9%	41.7%	62.5%
政策・施策間連携	80.0%	38.1%	60.0%	39.4%	40.8%	25.0%	18.8%
地域間連携	75.6%	22.2%	35.0%	33.3%	19.5%	26.4%	12.5%
自立性	31.1%	18.0%	30.0%	30.3%	15.4%	19.4%	18.8%
事業推進主体の形成	33.3%	18.0%	45.0%	3.0%	18.8%	12.5%	25.0%
デジタル社会の形成への寄与	31.1%	16.6%	40.0%	33.3%	15.1%	9.7%	12.5%

外国人材の受入れ又は多文化共生に関する施策の内容(複数回答)

都道府県・市区町村共に、「外国人住民に対する多言語対応・情報発信」、「地域住民(日本人)の多文化共生に係る理解の醸成」、「外国人住民相互の交流促進・地域における生活支援」に関する取組が多い。一方、市区町村では「受入れ企業に対する支援」や「デジタル分野をはじめとした高度外国人材の受入れ・共生、活躍促進」に関する取組が相対的に少なく、都道府県がそれらの取組を推進する役割を担っていることが推察される。

	都道府県 (n=45)	市区町村全体 (n=433)	政令指定都市 (n=20)	中核市 (n=33)	その他の市 (n=292)	町村 (n=72)	特別区 (n=16)
外国人住民に対する多言語対応・情報発信	86.7%	76.9%	100.0%	81.8%	78.4%	56.9%	100.0%
地域住民(日本人)の多文化共生に係る理解の醸成	91.1%	74.1%	95.0%	90.9%	77.1%	45.8%	87.5%
外国人住民相互の交流促進・地域における生活支援	95.6%	71.4%	95.0%	93.9%	72.3%	47.2%	87.5%
外国人住民による地域社会への参画に対する支援	60.0%	38.3%	75.0%	54.5%	37.3%	20.8%	56.3%
受入れ企業に対する支援	82.2%	23.1%	60.0%	39.4%	20.9%	16.7%	12.5%
地域の支援者・団体のネットワーク構築等への支援	42.2%	16.4%	45.0%	24.2%	16.1%	2.8%	31.3%
外国人コミュニティにおけるリーダーの発掘・育成支援	42.2%	15.7%	45.0%	21.2%	13.7%	12.5%	18.8%
大学等との連携	60.0%	13.9%	55.0%	21.2%	10.6%	12.5%	12.5%
デジタル分野をはじめとした高度外国人材の受入れ・共生、活躍促進に関する取組	77.8%	11.5%	60.0%	24.2%	8.6%	4.2%	12.5%
海外向け情報提供・発信	53.3%	3.7%	20.0%	0.0%	2.4%	5.6%	6.3%
その他	24.4%	7.6%	20.0%	21.2%	4.8%	6.9%	18.8%

デジタル分野をはじめとした高度外国人材の受入れを推進する理由(複数回答)

都道府県・市区町村共に、「地域内の人手不足解消のため」や、「専門人材を確保するため」といった理由が多い。また、都道府県では「地域産業の効率化・高度化、デジタル産業の振興への貢献」や、「地域企業の海外展開・連携の促進」が多く、市区町村では「地域活性化のため」が多い傾向がある。都道府県では、高度人材の確保による地域産業の振興等、市区町村では、多文化共生の理解促進等の担い手としてのニーズが高いと考えられる。

	都道府県 (n=46)	市区町村全体 (n=1374)	政令指定都市 (n=20)	中核市 (n=47)	その他の市 (n=609)	町村 (n=677)	特別区 (n=21)
地域内の人材不足解消のため	78.3%	47.7%	55.0%	57.4%	47.1%	48.3%	19.0%
地域活性化のため	45.7%	40.9%	50.0%	34.0%	41.5%	41.2%	19.0%
専門人材を確保するため	76.1%	39.9%	55.0%	44.7%	42.0%	37.5%	28.6%
地域の外国人コミュニティの強化、多文化共生の理解促進に向けたリーダーとして活躍	37.0%	34.4%	50.0%	40.4%	45.0%	24.1%	33.3%
地域産業の効率化・高度化、デジタル産業の振興への貢献	56.5%	18.9%	40.0%	31.9%	19.9%	16.8%	9.5%
起業や新規事業開発、スタートアップ振興など、地域における新たな産業の創出への貢献	30.4%	17.5%	45.0%	27.7%	17.1%	16.4%	14.3%
地域企業の海外展開・連携の促進	58.7%	17.0%	45.0%	36.2%	19.4%	12.9%	9.5%
その他	4.3%	3.3%	0.0%	6.4%	3.4%	2.8%	9.5%

外国人材の受入れ・多文化共生支援に係る課題(複数回答)

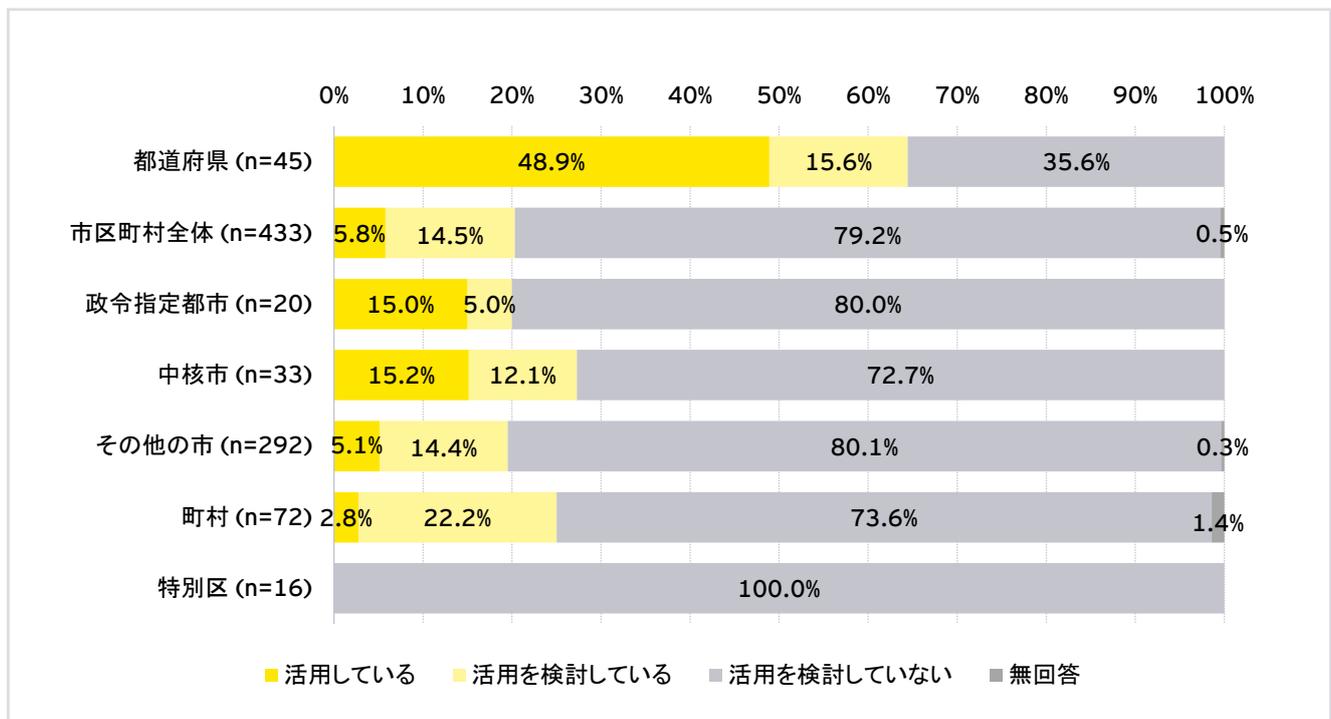
都道府県・市区町村共に、「施策を担当する職員が足りない」が多い傾向にある。また、都道府県では、「財源の確保が難しい」、「関係機関や担当部署が多岐にわたり連携が不十分である、連携に時間を要する」、「教育人材・コーディネーター等の支援者の確保・育成が難しい」、「外国人材が他地域に転出する」が多く、市区町村では、「外国人住民のニーズや課題を把握できていない」や、「関係機関や地域住民(日本人)の外国人材の受入れや多文化共生に関するニーズや課題を把握できていない」、「他の施策に比べ優先順位が低く、取組が進まない」が多い傾向にある。

今後の取組としては、都道府県向けには、関係機関・部署との連携、支援者の確保・育成、外国人材の地域への定着に関するノウハウの共有を進めつつ、市区町村向けには、ニーズの把握に関するノウハウや、先行事例等の情報共有が必要になると考える。

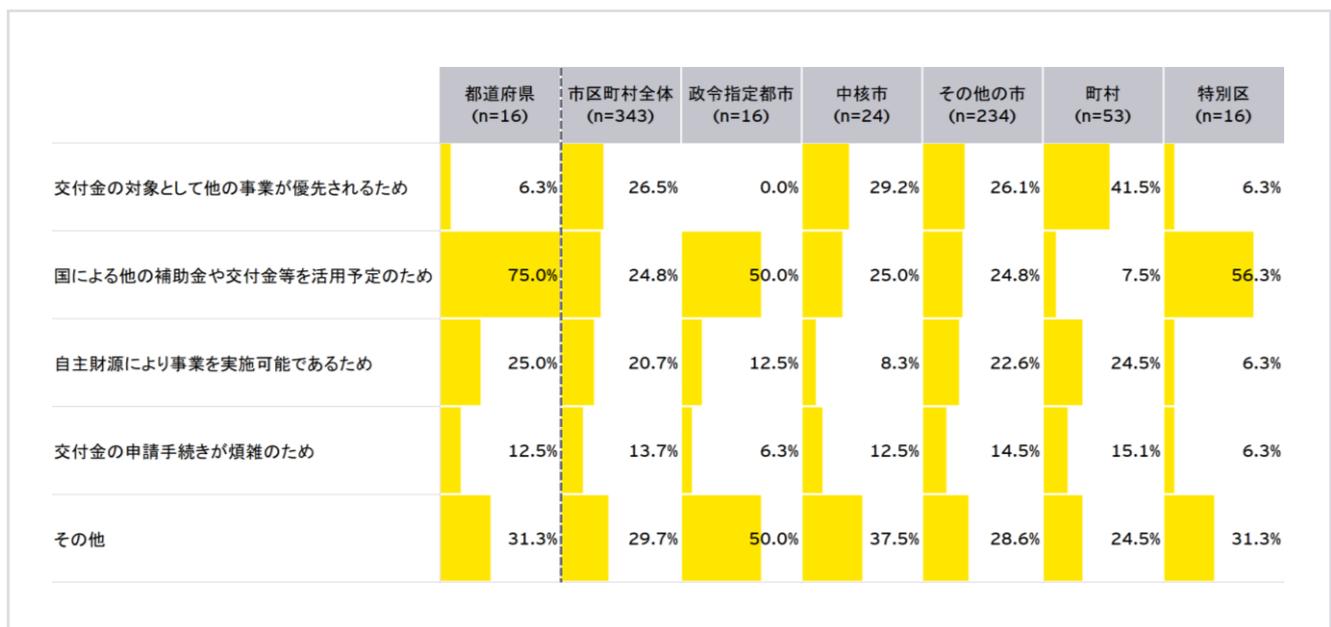
	都道府県 (n=46)	市区町村全体 (n=1374)	政令指定都市 (n=20)	中核市 (n=47)	その他の市 (n=609)	町村 (n=677)	特別区 (n=21)
外国人住民のニーズや課題を把握できていない	43.5%	61.2%	35.0%	57.4%	61.2%	62.6%	47.6%
施策を担当する職員が足りない	54.3%	54.9%	65.0%	53.2%	50.4%	58.6%	61.9%
関係機関や地域住民(日本人)の外国人材の受入れや多文化共生に関するニーズや課題を把握できていない	39.1%	50.8%	45.0%	63.8%	55.3%	45.8%	57.1%
財源の確保が難しい	82.6%	41.3%	90.0%	51.1%	43.5%	37.5%	28.6%
他の施策に比べ優先順位が低く、取組が進まない	13.0%	37.9%	30.0%	25.5%	32.2%	45.1%	9.5%
外国人住民とのコミュニケーションが困難である(言葉の壁)	41.3%	37.0%	40.0%	42.6%	37.1%	36.3%	38.1%
関係機関や地域住民(日本人)との連携が不十分である、時間を要する	41.3%	28.8%	50.0%	46.8%	33.8%	21.7%	52.4%
施策立案、実施の前提となる諸制度や関係法令、先行事例等に関する知識が不足している	19.6%	27.2%	15.0%	29.8%	28.4%	26.0%	38.1%
教育人材・コーディネーター等の支援者の確保・育成が難しい	54.3%	26.5%	50.0%	42.6%	30.5%	20.5%	42.9%
関係機関や担当部署が多岐にわたり連携が不十分である、連携に時間を要する	56.5%	25.4%	65.0%	46.8%	31.5%	16.8%	38.1%
施策の目標設定が難しい、成果が把握しにくい	34.8%	20.5%	50.0%	48.9%	24.1%	14.3%	23.8%
実施している施策の認知度が低い	34.8%	10.0%	40.0%	19.1%	12.8%	5.6%	23.8%
外国人材が他地域に転出する	52.2%	4.6%	20.0%	10.6%	5.9%	2.7%	0.0%

デジタル田園都市国家構想交付金の活用意向

外国人材の受入れ・多文化共生支援に係る事業へのデジタル田園都市国家構想交付金の活用意向について、「活用している」と「活用を検討している」を合わせた回答は、都道府県で64.5%、市区町村全体で20.3%となっており、地方公共団体の役割によって活用の傾向が異なっている。



デジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討していない理由について、都道府県、政令指定都市、特別区では「国による他の補助金や交付金等を活用予定のため」が多い。一方、中核市、その他の市、町村では、「交付金の対象として他の事業が優先されるため」が多い結果となった。



2-2

外国人材の受入れ・共生・活躍促進に向けた地方公共団体の主なニーズと先導的な事業の要件

調査結果から整理した地方公共団体の主なニーズ

①外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況に関する調査や、②デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する事例調査、③フォローアップ調査の結果を踏まえ、外国人材の受入れ・共生・活躍促進に向けた地方公共団体の主なニーズを下表のとおり整理した。

	地方公共団体の主なニーズ	
外国人材の受入れ	ニーズ1	デジタル分野をはじめとした高度外国人材の確保
	ニーズ2	技能実習生や特定技能外国人の確保
	ニーズ3	留学生の確保
外国人材の共生・活躍促進	ニーズ4	外国人材と地域の企業とのマッチング
	ニーズ5	外国人材の教育環境の整備
	ニーズ6	外国人材の職場や生活環境の整備
	ニーズ7	外国人の起業・創業支援
	ニーズ8	多文化共生の意識啓発、外国人の社会参画の推進
	ニーズ9	外国人児童生徒の教育環境整備
	ニーズ10	医療機関における外国人患者の受入環境整備
上記の支援を実施するための情報収集・体制構築	ニーズ11	外国人材や地域住民、企業等のニーズや課題の把握
	ニーズ12	多様なステークホルダーとの連携体制構築

「先導的な事業」の先導性のポイント

各地方公共団体においては、デジタル分野をはじめとした高度外国人材の地方での受入れ・共生、活躍促進に関する取組を自主的・主体的な先導的取組として地方版総合戦略に掲げるなど、地方創生に資する効果的な外国人材受入関連施策として推進していくことが期待される。

本章では、下表にまとめる地域再生計画認定申請マニュアル(各論)(令和6年12月27日 内閣府地方創生推進事務局)に定める先導的な事業の適用要件を参考に、各事例における先導性のポイントを整理した。

なお、令和7年度から新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)が創設されることに伴い、地方再生計画認定申請マニュアル(各論)も改訂される予定。

A. 自立性	事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に 本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能 となる事業であること。
B. 官民協働	地方公共団体のみ の取組ではなく、 民間と協働 して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。
C. 地域間連携	単独の地方公共団体のみ の取組ではなく、 関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮 する事業であること。
D. 政策間連携	単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて 、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味のあるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。
E. デジタル社会の形成への寄与	デジタル技術の事業への活用及びその普及等 (デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。
F. 事業推進主体の形成	事業を実効的・継続的に推進する主体が形成 されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。
G. 地域社会を担う人材の育成・確保	事業を推進していく過程において、 地方創生に役立つ人材の育成や確保 を目指すものであること。
H. 事業が先導的であると認められるその他の理由	—

(出典)計画認定申請マニュアル(各論)(令和6年12月27日 内閣府地方創生推進事務局)より作成

2-3

自治体の取組事例

新規事例調査の対象事例と地方公共団体の主なニーズとの対応関係

②デジタル分野を含む専門的・技術的な外国人材の受入れ及び共生施策に関する事例調査(新規事例調査)の対象事例と地方公共団体の主なニーズとの対応関係は以下の通り。

	自治体	事例名	地方公共団体の主なニーズ											
			ニーズ1 デジタル分野をはじめとした高度外国人材の確保	ニーズ2 技能実習生や特定技能外国人の確保	ニーズ3 留学生の確保	ニーズ4 外国人材と地域の企業とのマッチング	ニーズ5 外国人材の教育環境の整備	ニーズ6 外国人材の職場や生活環境の整備	ニーズ7 外国人の起業・創業支援	ニーズ8 多文化共生の意識啓発、外国人の社会参画の推進	ニーズ9 外国人児童生徒の教育環境整備	ニーズ10 医療機関における外国人患者の受入環境整備	ニーズ11 外国人材や地域住民、企業等のニーズや課題の把握	ニーズ12 多様なステークホルダーとの連携体制構築
事例1	北海道	高度外国人材に選ばれるほっかいどうイノベーション創出事業	○			○	○	○						○
事例2	栃木県	とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業	○			○	○							
事例3	鹿児島県	外国人材の安定的な確保・定着に向けた支援	○	○		○	○	○					○	
事例4	北海道 中標津町	日本語学校・IT専門学校を核にした外国人材の確保・育成			○		○							
事例5	山形県	人材・産業・地域のグローバル化推進事業			○	○				○			○	
事例6	宮城県 大崎市	日本語学校を核とした多文化共生のまちづくり			○					○				
事例7	沖縄県	外国人材受入支援事業				○	○	○						
事例8	秋田県 仙北市	高度外国人材の受入促進とインターナショナルスクール誘致	○							○		○	○	
事例9	兵庫県 姫路市	ひめじグローバル人材育成・確保促進プラン								○			○	○
事例10	岐阜県 高山市	外国人向けワンストップ医療窓口設置事業									○	○	○	

フォローアップ調査の対象事例と地方公共団体の主なニーズとの対応関係

③フォローアップ調査の対象事例と地方公共団体の主なニーズとの対応関係は以下の通り。

自治体	事例名	地方公共団体の主なニーズ											
		ニーズ1 デジタル分野をはじめとした高度外国人材の確保	ニーズ2 技能実習生や特定技能外国人の確保	ニーズ3 留学生の確保	ニーズ4 外国人材と地域の企業とのマッチング	ニーズ5 外国人材の教育環境の整備	ニーズ6 外国人材の職場や生活環境の整備	ニーズ7 外国人の起業・創業支援	ニーズ8 多文化共生の意識啓発、外国人の社会参画の推進	ニーズ9 外国人児童生徒の教育環境整備	ニーズ10 医療機関における外国人患者の受入環境整備	ニーズ11 外国人材や地域住民、企業等のニーズや課題の把握	ニーズ12 多様なステークホルダーとの連携体制構築
事例11	愛媛県 アジア高度IT人材受入促進事業	○			○	○							○
事例12	静岡県 高度外国人材とのマッチング支援	○			○								○
事例13	福岡県 北九州市 理工系高度外国人材活用支援事業	○			○	○							
事例14	新潟県 長岡市 長岡グローバル人材活躍推進協議会	○							○			○	○
事例15	福井県 越前市 外国人児童生徒の教育環境整備									○		○	○

事例1 高度外国人材に選ばれるほっかいどうイノベーション創出事業(北海道)



本事例のポイント

- 道内企業がベトナム・インドに訪問し、PRや人材マッチングを行っている。ベトナムではオフショア開発企業、インドでは大学発ベンチャーとの連携にも焦点を当てるなど、各国の特徴に合わせた取組になっている。参加企業も一部費用を負担している。
- JETROや道内の業界団体と連携し、企業・経済団体向けのセミナーを開催している。また、既存の会議体を活用したステークホルダーとの効率的な情報共有を行っている。



事例概要

本事業の目的

- これまで進めてきた国際的な経済交流の友好国との人材交流を足掛かりに、世界でも注目されるアジアのIT開発拠点となる国々の高度人材を取り込む。海外からの技術や人材を集結させることでさらなる技術・サービスの高度化といったイノベーション創出を行う北海道を目指す。

本事業の概要

- 「高度外国人材に向けた現地セールス」と「道内企業向け高度外国人材活用に向けた普及啓発」に関する事業を実施する。
- 「高度外国人材に向けた現地セールス」では、北海道の魅力を現地に伝えていくため、インド・ベトナムの高度外国人材の受入れに向けた道内企業・経済団体向けのセミナー(年1回)や、現地高等教育機関とのネットワーク構築・現地企業及び学生との交流会(インド・ベトナムでそれぞれ年1回)を開催する。
- 「高度外国人材活用に向けた普及啓発」では、道内企業5社をモデル企業として選定し、日本語講師派遣、職場環境整備の専門家派遣などを行い、外国人材の職場環境の改善や、企業内の日本語教育体制の構築を行っている。



北海道の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	5,093,983人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-3.97%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	54,883人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	52.19%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.08%

本事業の背景

- 道内IT事業者が現在抱えている経営課題は、「人材の確保・育成」が最も多く、今後も人員増員を予定している事業者が過半数を超えている。海外大学と道内大学との連携により、多分野において来道する留学生が増加しているが、就職先として北海道に留まらない。
- 北海道では、2002年からベトナムと経済交流を実施。ベトナムのIT人材は、現在パートナー企業となり得るレベルに発展しており、このベトナムからの高度な人材の獲得が期待される。

本事業の特徴

- 道内企業・経済団体向けのセミナーでは、インド・ベトナムに事務所を持つ民間企業をゲストとして迎え、JETROの高度外国人材活躍推進コーディネーターがファシリテーターを行う座談会形式で開催した。北海道IT推進協会や札幌市、道内の経済団体と連携し周知を行った。セミナーの参加対象は業種を限定せず、高度人材確保を目的とする全ての企業としたがIT企業が多かった。
- 現地高等教育機関とのネットワーク構築・現地企業及び学生との交流会では、インドとベトナムに道内企業（各国5社）が訪問する。現地の日本貿易振興機構（JETRO）事務所や大学等への視察を行い、北海道の魅力伝える説明会を設け、マッチングイベントを開催した。採用に加え、ベトナムではオフショア開発企業との連携、インドでは大学発ベンチャーのマッチングにも焦点を当てるなど、各国の特徴に合わせた内容になっている。ベトナムの訪問日程の例は以下の通り。

2024年12月16日(月)	日本出発
12月17日(火)	現地オリエンテーション、大学及び日本語学校訪問
12月18日(水)	大学訪問及びフリータイム
12月19日(木)	Connecting Hokkaido and Vietnam ※採用マッチングイベント
12月20日(金)	日本帰国

- 現地でマッチングイベントの企画・調整は現地ネットワークのある民間企業に委託し、広報は一般社団法人北海道IT推進協会の海外展開部門や北海道庁も協力している。インド・ベトナムへの現地訪問にかかる費用は、企業側の負担である。内訳は、渡航費、宿泊費、現地飲食代であり、東京発着の場合、インドは約20万円、ベトナムは約10万円となる。
- 高度外国人材活用に向けた普及啓発については、将来的に施行される育成就労制度を見据え、現状で技能実習生を受け入れている企業を中心に選定している。一次産業が盛んであるため技能実習生の受入分野は農業分野が多いが、業種が特定の分野に偏らないように配慮している。
- 北海道の魅力効果的に伝えるため、北海道のPRコンテンツも作成し、配信は北海道庁のシンガポールの出先機関である北海道ASEAN事務所や、ベトナム・インドネシア・ミャンマーの大使館に協力をいただき、SNSで配信する。
- 事業に関わる様々なステークホルダーとの連携を強化するために、庁内・庁外の既存の会議体を積極的に活用している。新たな会議体は設置せず、既存の会議体を活用することで、開催にかかる時間やコストを削減し、効率的な情報共有と連携を図ることができる。

本事業の効果・今後の課題

- 道内企業・経済団体向けのセミナーは外国人採用のリアルな実態の理解促進につながっている。本年度のセミナーでは、約50名の道内企業・経済団体関係者及び自治体職員が参加した。地域における新規雇用者数や、新たに外国人材の確保に向け取組を行う道内企業数の増加が期待される。

事例2 とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業(栃木県)



本事例のポイント

- ベトナム現地に拠点を持ち、ベトナムビジネスに特化した民間事業者と連携して、事業のPRや高度外国人材となる現地学生等の募集を行っている。
- 県内企業の外国人雇用における、日本語能力や文化・習慣の違いへの配慮、定着への不安解消に向けて、内定者に対して充実した事前研修の仕組みを構築している。
- 高度外国人材とのマッチング等への参加に際して、事業費全体の約半分を県が負担し、もう半分を参加企業側で負担するスキームとなっている。



事例概要

本事業の目的

- ベトナムの学生等と県内企業とのマッチング及び内定者に対する入国前の日本語教育等を実施することで、国際的な人材獲得競争が激化する中においても、県内企業の即戦力となる高度外国人材確保の受入強化・活躍促進を図る。

本事業の概要

- ベトナムの高度外国人材の県内企業への就職と定着を図るため、マッチングから事前プログラム、渡航までを一体的に支援する「とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業」を実施している。
- 対象とする人材は大学・大学院卒程度の最終学歴を有し、研究者やエンジニア等の専門職、海外進出等を担当する営業職などに従事可能な外国人材(※)であり、内定者には日本語能力N3~4程度の習得や、栃木県の文化経済等の理解促進等に関する最大600時間程度の事前プログラムを提供する(とちぎ就職プログラム)。※在留資格「技術・人文知識・国際業務」での採用を想定。
- ベトナム人材の募集や選考会に係る費用、渡航支援に係る費用等は県が負担するほか、参加企業からも負担金を徴収し、自立的な事業運営を目指している。



栃木県の基本情報

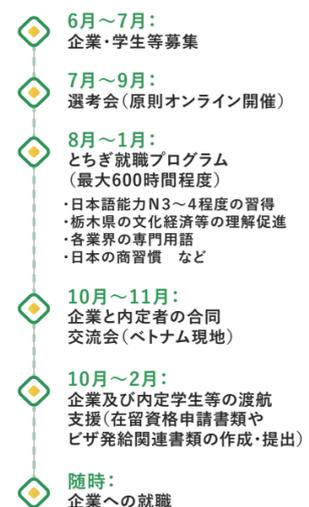
総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	1,916,787人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-3.00%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	49,843人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	22.59%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	2.60%

本事業の背景

- 少子化による生産年齢人口の減少や人口減少に伴う国内市場の縮小等が進む現代社会において、県内企業が生産性を向上させ、経済のグローバル化等に対応するためには、高度外国人材の活用が重要であると考えた。
- 一方、令和4(2022)年度に県が実施した「外国人の雇用に関するアンケート」においては、県内企業から外国人雇用に関して、日本語能力の不足や文化・習慣等の違いに対する配慮、定着率の低さなどの困難が多く挙げられた。
- 県では、これまで知事トップセールスにおいて、現地高等教育機関を訪問し、高度外国人材に係る情報交換を行うなど、ベトナムとの関係構築に取り組んできた。

本事業の特徴

- 本事業のスケジュールは右下の通りである。まず6月上旬に参加企業を募集し、参加企業の求人内容を確認した上で、ベトナム現地大学のキャリアセンター等を通じて人材を募集する。募集対象となる人材は、ベトナム国内の大学に在籍する学生と既卒者である。人材側からの応募が集まり次第、委託事業者が参加企業とのオンライン面接(選考会)をセッティングする。
- 高度外国人材の就職及び定着拡大を目指し、参加企業への内定が決定した外国人材は、とちぎ就職プログラムを最大600時間程度受講する。本プログラムにおいて外国人材は①N3~4程度の日本語、②栃木県の文化経済、③各業界の専門用語、④日本の商習慣等を学習する。日本語教育は現地の日本語学校に委託事業者が再委託するスキームになっている。
- また、委託事業者からの再委託により、行政書士による在留資格申請等の渡航支援を参加企業及び内定者に対して行う。
- 企業側の負担を考慮し、委託事業者が応募した人材と事前に面談する。人材が応募要件に合っているかどうか判断した上で、企業側が応募者のエントリーシートを確認し、面談をセッティングする。企業と人材との面談は、オンライン形式で委託事業者、通訳者、県が同席した上で実施される。参加企業から希望があれば、ベトナム現地における対面方式の面接もセッティングする。
- 委託事業者は、ベトナム現地において豊富なネットワークを有しており、ハノイに拠点を構えている。現地の状況を適宜確認できているほか、ベトナム国内の既卒者等に本事業を周知するにあたっては、大学や委託事業者が運営しているベトナム人向け日本ビジネスサイト、公式SNS、個別のネットワークを通じて情報発信をしている。県も企業訪問や経済団体等を通じて企業へ周知している。
- 参加企業1社あたりの負担金は75万円(参加費25万円および内定が決まった場合の受入費用50万円)である。事業費全体の半分を県が負担し、もう半分を参加企業側で負担するスキームとなっている。県が公益財団法人栃木県国際交流協会に配置している外国人材コーディネーターと連携しながら、必要に応じてベトナム人材の受入れに至った参加企業をフォローする予定である。



本事業の効果・今後の課題

- 本事業において、参加企業2社について、各社3名程度の応募者と面接を実施し、求人内容に沿った高度外国人材を各社1名採用することができたほか、内定者については、とちぎ就職プログラムや在留資格等申請サポート等により、企業の即戦力となるための準備に注力することができた。
- 今後は、より活用しやすい事業となるよう、人材紹介や事前研修等、県内企業のニーズに対応した支援メニュー等について検討する。

事例3 外国人材の安定的な確保・定着に向けた支援(鹿児島県)



本事例のポイント

- 外国人材の安定的な確保を図るために新たな送出国との関係構築を行っている。また、高度デジタル外国人材の確保に向けて、インターンシップの実施や入国前の日本語教育支援を実施している。
- 各種経済・業界団体や監理団体、有識者等で構成される会議体を核にして、各種事業の取組状況や課題感の共有、方向性を検討している。



事例概要

本事業の目的

- 外国人材の安定的な確保に向けて、引き続きベトナムとの人的・経済的交流を促進するとともに、今後の有望な送出国であるフィリピンやインドネシア等との関係構築を図る。
- 県内企業が求める高度デジタル外国人材獲得の機会増大を図るためのモデルを構築。外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備を推進する。

本事業の概要

- 中間マージンの発生しないクリーンな外国人材(技能実習や特定技能)の送出環境の構築ができることから、ベトナム国立農業大学との連携協定など、送出国との関係構築を行っている。
- 高度デジタル外国人材の獲得に向けて、ハッカソン出場者の県内企業へのインターンシップの受入れや日本語教育の支援を行っている。
- 外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業等を表彰する「かごしま外国人材受入優良企業表彰」を実施している。



鹿児島県の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	1,576,361人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-4.08%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	16,056人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	55.30%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.02%

本事業の背景

- 2030年の生産年齢人口は2023年より約4万人減少することが見込まれ、有効求人倍率は1倍台で推移。外国人労働者は2019年から2024年にかけて1.7倍となっている。
- 今後も増加が見込まれる外国人材を、地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として、温かく迎え入れ、定着を促進する必要がある。

本事業の特徴

- 令和5年7月、ベトナム国立農業大学と人材の確保・育成等に関する連携協定を締結した。同大学内に日本語や農業等に関する研修を提供する送出機関を設置し、中間マージンが発生しないクリーンな送出環境を構築している。同大学との連携合意締結の際には、先に締結していた宮崎県から情報提供を頂いた。
- 今後の有望な送出国であるフィリピンやインドネシア等の現地送出機関の調査や、送出機関と県内監理団体等とのマッチング、県内受入企業の視察等を行っている。送出機関を選定するにあたり、大使館から頂く情報等を参考にした。
- 高度デジタル外国人材の獲得に向けた事業も行っている。具体的には、バングラデシュのダッカ大学で行われるハッカソンにおける本戦参加者と県内企業をマッチングし、県内企業での就労を見据えたインターンシップを実施する。親日国であるバングラデシュが国を挙げてIT人材を育てており、優秀なIT人材が集まるイベントを実施していることに着目し、事業開始に至った。学生は企業とのマッチング後、インターンシップが始まるまでの間に日本語を100時間ほど勉強する。費用は県が負担している。
- 外国人材受入体制の向上や外国人材の確保を促進するため、外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業等を表彰する「かごしま外国人材受入優良企業表彰」を実施している。①外国人材の受入れに向けた職場づくりに取り組んでいること、②外国人材が働きやすい職場づくりに継続的に取り組んでいること、③外国人材の育成に継続的に取り組んでいること、④地域社会との共生に向けた取組を行っていることの4つの観点で総合的に審査が行われる。
- 県内留学生と県内企業とのマッチングや、合同企業説明会を開催している。
- 外国人材の安定的な受入体制の整備、安心して働き、暮らせる環境整備等に向け、関係機関の連携強化を図る「かごしま外国人材受入活躍推進会議」を設置している。メンバーは経済・業界団体や監理団体、有識者(社会保険労務士、行政書士、日本語学校関係者等)、市町、県庁関係各課が参画している。協議会の構成員は年2回程度集まり、事業の取組状況や課題等を共有し、事業の方向性を検討している。

本事業の効果・今後の課題

- 外国人材の確保・定着が図られた。一方、外国人材の受入れにあたり、一定レベルの日本語能力の習熟や生活上のサポート等が今後の課題である。
- 技能実習生や特定技能外国人の定着に向けて、特定技能2号への移行に向けた伴走支援や、日本語学習支援など、鹿児島県の実情に合った事業を展開していく。

事例4 日本語学校・IT専門学校を核にした外国人材の確保・育成(北海道中標津町)



本事例のポイント

- 地域に高等教育機関が存在しない中、町内の日本語学校とIT専門学校を核とした留学生の受け入れや地域で活躍するための育成スキームを構築している。
- 地域の事業者・産業界のニーズを把握し、「農業酪農IT」と「商工業観光IT」の2つをテーマにカリキュラムを組んでおり、都市部の学校では得られない学びを民間主導で提供している。



事例概要

本事業の目的

- 中標津町を含む根室管内に高等教育機関が存在しない中、若い人材が地域に残ることができる環境を整える。産業界が望む、地元主要産業の担い手となる人材を育成する。

本事業の概要

- 2023年度より、町の3か年計画として「外国人財誘致推進事業」を進めている。
- 「岩谷学園ひがし北海道日本語学校」と「岩谷学園ひがし北海道IT専門学校」の設立により、留学生の確保や地域で活躍する人材育成を行っている。
- 中標津町は、地元企業団体、学校法人、商工会とともに日本語学校の運営を進めることを目的とした連携協定を結び、日本語学校の現地での学生募集や、専門学校建設地の一定期間無償貸付のほか、留学生全員に対する修学支援金を支給している。
- ひがし北海道IT専門学校では、「IT分野×農業×酪農」に特化した専門的人材を育成する農業酪農ITコースとIT化が進む観光業界を筆頭に商工業全般で即戦力となる総合力のある人材を育成する商工業観光ITコースの2つのコースがある。



北海道中標津町の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	22,440人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-4.48%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	204人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	119.35%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	0.91%

本事業の背景

- 中標津町を含む根室管内には高等教育機関が存在しないため、若者が都心部に流出してしまっている。地域に残り、担い手となるための環境づくりが、地域の産業界から望まれていた。
- 横浜市に本部を構える岩谷学園の理事長と、町内の地元企業の社長の縁により、中標津町に「岩谷学園ひがし北海道日本語学校」と「岩谷学園ひがし北海道IT専門学校」を設立する話が持ち上がった。地元の中小企業を中心に、町内有志の「岩谷学園誘致の会（現 後援会、以下同）」が立ち上がり、中標津町、教育委員会、商工会はオブザーバーとして加わることになった。のちに、岩谷学園、岩谷学園誘致の会、中標津町、商工会の間で、日本語学校の運営を進めることを目的とした連携協定を締結した。

本事業の特徴

- 当初は専門学校の開校を検討していたが、根室管内の人口規模が小さく入学者数を見込みづらいことや岩谷学園が留学生の受入れの実績があったため、専門学校に先立ち日本語学校を設立することになった。留学生が日本語学校で日本語を学んだ後、専門学校へ進学し、日本人と共に地元の主要産業で活躍できる専門スキルを身に付けるスキームを構築した。
- 日本語学校の留学生の出身国として一番多いのがミャンマーであり、次いでスリランカとなっている。その他、モンゴル、キルギス、タイ、ネパール、ロシアからも入学している。初年度は、バングラデシュから10名入学した。留学生の募集は岩谷学園が主導しており、タイ、キルギスそれぞれの現地大学と連携協定を締結する等、安定的な留学生の確保を進めている。現在は町も留学生の募集に関わっており、町長以下役場職員が現地に赴きPR活動をしている。
- 日本語学校の留学生全員に対し、在学期間の2年間、修学支援金として月額5万5千円を支給している。留学生が毎月の寮費および食費を支払える金額規模で、支払額を設定した。専門学校の留学生に対しても同様の支援金が給付可能で、入学月には修学支援金に加えて10万円が支給される。
- 岩谷学園は専門学校におけるカリキュラムを作成する際、町全体を学びのフィールドにすることを意識している。具体的には、「IT酪農」を現場で学ぶことを目指して、学校敷地内に家畜を飼わずに地元酪農業者を巻き込んだカリキュラムを組んでおり、都市部の学校では得られない学びを提供している。誘致の会の活動により岩谷学園が地元業者とのつながりを得られたことや、商工会や建設業協会が抱く担い手不足の危機感が、現場重視の教育方針を後押しした。
- 中標津町は岩谷学園に対して専門学校の建設地を20年間無償貸付している。
- 日本語学校誘致の前に、住民向け説明会や交流会を実施し、地元住民の外国人に対する偏見や不安を解消し、留学生が地域に溶け込める環境を作った。また、現地で町のPRをする際は、外国人材の採用実績のある町内企業にも協力いただき、町全体で外国人材の受入れを支援している。

本事業の効果・今後の課題

- 日本語学校の在校生は全員、飲食店を中心にアルバイトをしており、町内の至る場所で外国人材が接客している状況である。日本語学校が設立される前には見られなかった光景であるが、現在では外国人材が地域に馴染んでおり、住民からは肯定的な声が寄せられている。
- 日本語学校の定員充足が課題である。国外における中標津町の認知度を高めたり、現地の教育機関とのチャンネルを広げていきたい。
- 中標津町は酪農地帯であり、酪農従事の外国人材が多い。外国人材の受入企業からは、外国人材が運転免許証を取得しやすい環境整備を求められており、外国人材に対する住宅や交通面の支援は重要だと考えている。

事例5 人材・産業・地域のグローバル化推進事業(山形県)



本事例のポイント

- 行政(山形県)や県内企業32社、高等教育機関等で構成されるコンソーシアムを設立。会員企業等で働く外国人社員と留学生が共に学べるオンライン日本語講座や、留学生等を対象としたキャリア教育、企業訪問・インターンシップ等の就職支援を行っている。自走化に向けてコンソーシアムに参加する企業から会費を徴収している。
- 人手不足分野や特定の対象国にフォーカスを絞り、セミナーの開催や各種調査を行っている。



事例概要

本事業の目的

- 地域社会や産業経済の活力の維持向上のために必要不可欠な人材となり得る外国人留学生の受入拡大・県内定着促進や、県内企業における外国人材の受入促進、若者や企業の経営者等が国内外と新たに交流する機会を創出する。
- これらの取組を通じて、人材・産業・地域のグローバル化を推進し、外国人材を呼び込み、若い世代が定着し活躍できる山形県の実現を目指す。

本事業の概要

- 大学・企業・県で構成される「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による留学生支援や、高度外国人材の採用に熱意のある経営者や外国人材が参加するセミナーの開催等を行い、企業経営者等による企業の国際化を促進する新たなコミュニティ形成を目指している。
- また、国内外の各界のリーダーが県内の経営者、若者等と県内各地で議論・交流する機会の創出(YAMAGATA Youth Summit)や、建設業人材の人手不足対策に関する取組を実施している。
- YAMAGATA Youth Summit 2024 オフィシャルサイト (<https://youthsummit.pref.yamagata.jp/>)



山形県の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	1,027,509人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-6.20%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	9,124人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	25.71%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	0.89%

本事業の背景

- 若年層の労働人口の減少が顕著。他県と比較し、外国人留学生人数や海外への渡航者人数が少なく、県民の多文化共生への理解や、企業の外国人材の受入意識も低い傾向にある。
- 山形県内の産業の中でも、建設業における人手不足が深刻である。

本事業の特徴

- やまがたグローバル人材育成コンソーシアムでは、会員企業等で働く外国人社員と留学生が共に学べるオンライン日本語講座や、留学生等を対象とした就職支援(キャリア教育や会員企業をめぐるバスツアーやインターンシップ、会員企業と留学生の企業説明会)のほか、留学先として選択される教育環境づくりや、外国人が働きやすい・暮らしやすい地域社会づくりの検討を行っている。
- コンソーシアムの会員は、行政(山形県)、県内企業32社、高等教育機関4校(東北公益文化大学、東北文教大学、鶴岡工業高等専門学校、山形大学)に加え、オブザーバー会員3団体で構成される。山形大学に置くコーディネーターと事務局を中心に県内関係者に活動意義を周知してきたことにより、会員の増加につながった。山形県の参画は、活動の信頼性を高めるために重要である。
- コミュニティ形成に向けたセミナーでは、外国人材を採用している企業を招き、採用のメリット・デメリット、成功や苦労などを聞くオンライン・オフラインのハイブリットのセミナーを行った。また、外国人材に関する企業勉強会・交流会を開催し、モンゴルの人材を事例として、モンゴル人材の強みや日本語教育の重要性、企業における外国人材受入れの事例紹介等を実施した。
- YAMAGATA Youth Summitでは、グローバルに活躍する国内外の次世代リーダーや県内の若者等が県内各地域に集まり議論する。オープニングイベントはグローバルな共通課題や取組を山形から英語で発信し、国際交流の意識向上や県民としての誇りを持ってもらうことを狙いとした取組である。地域セッションは県内4地域で開催し、各地域の課題や地域資源の活用等を紹介している(議論するテーマは外国人材に限らない)。
- 建設業人材人手不足対策では、建設業の人手不足の課題に対応するために、どのくらい建設企業に外国人がいるのか、どのような課題があるのか等を把握するアンケート調査を実施した。建設業に特化した外国人材の受入れ(主に特定技能や技能実習外国人)のためのセミナーも実施している。参加者募集の周知を山形県建設業協会に協力いただいている。
- 上記の取組にはデジタル田園都市国家構想交付金を活用している。自走化に向けた取組としては、やまがたグローバル人材育成コンソーシアムに参加する企業から1社あたり年間2万円の会費を徴収している。それ以外の財源は、県や参加する大学からの負担金から確保する予定。

本事業の効果・今後の課題

- やまがたグローバル人材育成コンソーシアムに参加した留学生が、県内企業に内定や就職した例が出ている。また、バスツアー等による企業訪問により、留学生と県内事業者との接点を形成し、県内企業の良さを知ってもらうことで、留学生の県内定着につながっている。
- その一方、県内留学生の就職定着率は伸びていないため、新たな施策を考える必要がある。デジタル田園都市国家構想交付金の終了後は一般財源化したいと考えている。

事例6 日本語学校を核とした多文化共生のまちづくり(宮城県大崎市)



本事例のポイント

- 地域コミュニティの構成員や産業界における働き手など、各分野における人材不足の解消に向けて、公設公営の日本語学校(大崎市立おおさき日本語学校、以下、日本語学校)の開校の準備を進めるとともに、日本語学校の留学生を円滑に受け入れるために、住民向けの説明会や市内各地区で多文化共生/やさしい日本語に関する市民講座を開催している。留学生の負担軽減(授業料補助等)や、県との連携による海外での周知活動も行っている。
- 留学生に加え、市内企業に在籍する外国人材も対象にした日本語教育環境整備を目指している。



事例概要

本事業の目的

- 国内からの移住者のみならず日本文化を理解する有為な外国人が本市に定着し、日本人就業者の不足を補い連携することにより、就業人口、交流人口が増加し、各分野における人材不足の緩和を目指す。
- 豊かな国際観と広い視野を持ち本市に愛着を持った外国人の若者が、地域の産業や地域コミュニティに新たな価値をもたらし、地域の活力を向上させる存在として市民と共生する社会の構築を行う。

本事業の概要

- 全国で2例目となる公設公営の日本語学校開校に向けて、既存施設を活用した学校整備や、住民への説明会、多文化共生・やさしい日本語に関する市民講座等を開催している。
- より多くの市民が多様な国の文化や習慣等に触れて多文化共生に対する理解を深め、外国人自身も本市で安心安全に生活できる環境整備を行っている。



宮城県大崎市の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	123,776人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-5.48%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	893人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	5.93%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	0.72%

本事業の背景

- 市全体の人口は減少傾向が続き、市中心部である古川地域以外の地域においては人口減少率、高齢化率が高い。さらに若年層においては大学進学や就職のため、市外へ大幅な転出超過となっている。人口減少及び少子高齢化が更に進む見通しの中、若年層をはじめとする人口の首都圏や仙台市等の都市への流出により、既に地域コミュニティの構成員や産業界における働き手など各分野における人材不足と高齢化が顕在化している。
- 宮城県知事が、知事選で掲げた公約をもとに、県全体で深刻化する労働力不足の解消を目指し公設の日本語学校設立を提案した。日本語学校の在校生および卒業生が地域経済の活性化に寄与することを期待して本市が手を挙げた。
- 宮城県がベトナムおよびインドネシアと、人材確保に係る覚書を締結しており、多くの外国人材が来県しやすい環境が整っている。

本事業の特徴

- 2025年度の日本語学校の開校に向けて、2022年に庁内に「日本語学校推進室」を立ち上げ、日本語学校に係る条例整備や施設準備を進めてきた。
- 日本語学校の留学生の受入れに向けて、学生寮および日本語学校が整備されるエリアで住民向けの説明会を実施したほか、市内の各地区において多文化共生理解講座とやさしい日本語講座を開催した。今後、日本の生活上のルールを理解するための多言語対応生活ガイドブックも作成予定である。
- 多文化共生理解講座では、入学予定の留学生の出身国・地域の方を招き、各国・地域の文化、言語、生活習慣、宗教に関する講演を聞いて異文化理解を促進させた。やさしい日本語講座では、外国人に配慮した分かりやすく簡潔な日本語の使い方を学び、日本語に不慣れな外国人に備えた。
- 日本語学校の留学生の募集については、宮城県のキャリアサポートセンターの海外拠点（ベトナム、インドネシア、台湾）を通じて、海外で周知している。市内企業に勤めている外国人材が日本語学校を利用することも想定している。そのため、市内の産業振興を目的に設立された一般社団法人おおさき産業推進機構を通じて市内企業へ周知をしている。
- 日本語学校に在籍する留学生に対して、授業料等と寮費の半額補助や月3万円の生活支援金の給付の予定である。また、民間資本で日本語学校の全寮制の学生寮も建設中である。
- 日本語学校は旧大崎市立西古川小学校を改修して設立する。改修（各室の天井、壁、床、照明設備のLED化、外壁改修、屋根改修、エアコン設備、電気設備の改修等）に必要な経費については、デジタル田園都市国家構想交付金や県の補助金も活用している。

本事業の効果・今後の課題

- 2025年度の日本語学校の開校に向け、「おおさき多文化共生シンポジウム2024」や各種研修会、地域住民説明会などを開催し地域住民の多文化共生の理解を促進するなどして、地域住民の理解を深め、市全体で外国人材を受け入れる環境を整備した。
- N2レベルの高水準の日本語教育を目指している日本語学校の卒業生が市内企業へ就職・定着するために、企業説明会、企業訪問やインターンシッププログラムが重要と考えている。外国人材の受入れを検討している市内企業に対し日本語学校に関する情報を随時提供し、企業訪問や企業説明会の開催、インターンシッププログラムの実施に向け、おおさき産業推進機構と連携をとりながら進めていく。

事例7 外国人材受入支援事業(沖縄県)



本事例のポイント

- 外国人留学生と企業のマッチングイベントにおいて、やさしい日本語での求人票の作成等による企業理解の促進や、マッチング率を高めるために、参加企業に関連する専門学校や大学の学部・学科からの留学生の参加を促し、企業ニーズに近い人材が参加できるようにするなどの工夫を行っている。
- 専門家(行政書士や社労士、弁護士)による相談体制整備や省庁(入管庁)等との連携による各種イベントを開催しているほか、事業を周知するための分かりやすい情報発信を行っている。



事例概要

本事業の目的

- 外国人材が安心して働ける環境整備や、県内の大学・専門学校等で専門的なスキルを学んだ外国人留学生と企業とのマッチングを促進することにより、人材を確保・育成することで県内企業の発展を目指す。

本事業の概要

- 2022年度に策定された「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、「外国人材の受入れ環境の整備」と位置づけ、企業向け情報発信の強化、セミナーの開催、各種相談体制の充実、外国人の就労支援の実施等に取り組んでいる。
- 外国人材雇用に係る企業向け相談窓口の設置や、県内企業と外国人留学生のマッチングイベントの実施、外国人雇用に係るセミナーを開催する。企業向け相談窓口では、専門家によるオンライン相談窓口のほか、はじめて外国人を採用する等の手厚い支援が必要な企業に対しては対面による支援(専門家の企業派遣)を行う。外国人留学生のマッチングイベントでは、県内企業との就労マッチングイベントとしてGLOBAL JOB FAIRを実施している。外国人雇用に係るセミナーでは、企業や留学生、外国人材向けのセミナーを実施している。



沖縄県の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	1,485,669人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	0.64%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	24,899人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	42.35%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.68%

本事業の背景

- 沖縄県は観光業をリーディング産業としており、外国人観光客等への対応も多いため、人手不足への対応としてだけでなく、外国語に対応できて、外国の文化や慣習に理解のある高いスキルを持った外国人労働者へのニーズは高く、外国人労働者数も増えている。
- 一方、在留資格制度や外国人採用の方法がわからない、採用後のコミュニケーションや定着に関する不安がある、採用したくても外国人材とのマッチング機会がないという声も多かった。

本事業の特徴

- 企業向け相談窓口では、在留資格ごとの特徴や要件、業務の中で外国人材が担うことのできる業務の切り出し、外国人材向け求人票の書き方、面接でのポイント、コミュニケーションを円滑に進める方法、採用後の雇用環境整備のポイントなどに関する情報提供を行う。相談員は行政書士や社労士、弁護士、多文化共生の専門家であり、企業向け相談窓口の委託先業者が県内企業からの相談予約を受け、随時契約する専門家が相談に対応している。相談員へは相談実績に応じて報酬を支払っている。
- 外国人留学生のマッチングイベントである「GLOBAL JOB FAIR」では、第1回開催時、9つの県内企業と約100名の専門学校や大学の留学生が参加した。留学生の集客は、県内の専門学校や大学のキャリア支援担当等と連携している。第2回は21社が出展した。
- 「GLOBAL JOB FAIR」は、外国人向けの求人外国人のみを対象としたイベントを実施することで、留学生が県内企業をより理解できるようになることを狙いとしている。求人票もやさしい日本語で作成している。参加企業に関連する専門学校や大学の学部・学科からの留学生の参加を促し、企業ニーズに近い人材が参加できるようにして、マッチング率を高める。
- 企業向けのセミナーでは、観光業等における外国人材の事例について紹介をしたほか、入管庁に企画内容などの助言や周知協力してもらい、特定技能に関するセミナーを開催している。集客は、沖縄観光コンベンションビューローや各観光協会等とも連携している。留学生向けのセミナーでは、「GLOBAL JOB FAIR」のプレイベントとして、企業参加者や企業への質問のアドバイスに関するセミナーを実施した。外国人材向けのセミナーは、日本のビジネスマナーや日本文化体験、日本語に関する内容である。
- 本事業の内容や各種イベントの告知については、専用のWebサイト「沖縄県 ゆいゆい外国人材受入支援事業」(<https://www.yuiyui-gaikokujinzai.com/seminar>)を作成し発信している。

本事業の効果・今後の課題

- 企業向け相談窓口では、昨年度より相談件数が増加しており、外国人材受入れを考えている県内企業の需要は高まっている。
- 「GLOBAL JOB FAIR」に参加した留学生からは「沖縄で就職したい」といった好意的な意見も多く寄せられており、沖縄県内での就職に結びつく成果が期待される。
- 企業側には外国人のニーズや他社の雇用事例の理解、外国人側には県内企業の理解促進につながっている一方、外国人側からは、就職したい企業が見つからない、面接支援等のより就職につながるサポートが欲しい等の意見も出ている。
- 今後は、雇用や生活支援、福祉、教育部門等の横断的な庁内・関係機関の情報共有体制整備に加え、インターンシップのプログラムの構築支援をする予定である。

事例8 高度外国人材の受入促進とインターナショナルスクール誘致(秋田県仙北市)



本事例のポイント

- 市内に高等教育機関がなく、高等教育機関に進学する層を中心に生産年齢人口が減少していることから、高度外国人材を対象にした起業や雇用等の相談窓口を設置している。
- 地域の実情に詳しく、起業経験があり、外国語に堪能な地域おこし協力隊の経験者と連携した支援を実施している。また、高度外国人材の受入促進に向けて、高度外国人材等の子女の教育機関となるインターナショナルスクールの誘致も合わせて行っている。



事例概要

本事業の目的

- 市内に高度外国人材等が集まり、地域経済が活性化することで、地元の有望な若年層に雇用の場、創業機会等を提供し、市外流出による社会減の抑制を目指す。

本事業の概要

- 地域再生計画「高度外国人材等受入促進計画」を策定し、①高度外国人材等招聘促進事業と②高度外国人材等受入環境整備事業の2つの事業を実施している。
- 高度外国人材等招聘促進事業は、国内の外国人ITエンジニアや留学生等の高度外国人材等のニーズや市内不足サービスの調査や、市内事業者等の高度外国人材等に関するニーズ調査、その他招聘促進活動等を行っている。
- 高度外国人材等受入環境整備事業は、外国人材を受け入れようとする企業等に対して出入国在留管理制度に関する各種相談や情報提供を実施。外国人を含めた起業・開業の促進、起業手続の負担軽減を目指して相談・対応支援を総合的に行うグローバル雇用・創業ワンストップセンターを整備している。
- 高度外国人材等の子女の教育機関となるインターナショナルスクールを誘致する。



秋田県仙北市の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	23,443人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-11.29%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	82人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-24.77%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	0.35%

本事業の背景

- 市内に高等教育機関がなく、高等教育機関に進学する層を中心に、生産年齢人口が減少している。
- 市内事業者には高度外国人材雇用のノウハウが少なく、起業・創業を志す高度外国人材等へのサポート体制も十分ではないため、市内での定着・活躍につなげていない。一方、仙北市は国家戦略特区であり、優秀な外国人材の積極的な受入れ等の規制改革を活用できる。
- 専門・技術分野や経営管理の業務を担う高度外国人材の確保が、近い将来課題となると認識しており、本事業を通じて市内事業者が高度外国人材の採用ノウハウを蓄積することが重要だと考えた。

本事業の特徴

- 高度外国人材等招聘促進事業では、新潟県南魚沼市にある大学院大学である国際大学の学生に、モニター調査に参加いただき、高度外国人材等のニーズや市内に不足するサービスを抽出。招聘活動を行う上での市の長所短所を整理し、高度外国人材等招聘戦略を策定する。
- 高度外国人材等受入環境整備事業で設置したグローバル雇用・創業ワンストップセンターの運営は、過去に市の地域おこし協力隊として活躍しており、英語が堪能で起業経験もある方が代表を務める民間企業(株式会社遊名人)に委託している。相談料は無料であるが、各種申請の実費負担は徴収している。対応時間は月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)10時～17時である。
- インターナショナルスクールの誘致については、2023年度にインターナショナルスクール誘致運営法人のニーズ、仙北市のPRポイントと不足サービスを洗い出し、誘致戦略の素案及び検証すべき仮説を整理。インターナショナルスクール誘致の他自治体の先行事例や、日本国内の地方へのインターナショナルスクール設置の可能性があり当市の視察に関心があるインターナショナルスクール運営法人の洗い出しも実施した。その後、それらのインターナショナルスクールを対象に、仙北市のPRポイントと不足サービスを洗い出すためのモニター調査の一環として、市内視察を開催した。その際、シンガポールのナイツブリッジハウスインターナショナルスクール(Knightsbridge House International School、以下、KBH)とつながることができ、具体的な誘致計画が進んでいる。
- モニター調査等を企画運営した委託事業者がシンガポールに本社のある民間事業者であり、インターナショナルスクールの学生募集等の経験があった。市内視察時には、仙北市が実施した学校開校に適した場所の調査結果に基づき、候補地に足を運んでもらった。県内最大級のスキー場や水深日本一の田沢湖でのアクティビティや、江戸時代の街並みが残る武家屋敷、劇団わらび座という劇団など、自然や歴史に魅力を感じていただいたことで具体的な誘致計画につながっている。
- これらの取組については、市内関係者の協力を仰ぎながら、市長の強力なリーダーシップの下、進めている。仙北市は小さな自治体であり、地域の重点課題に一丸となって取り組む意識を全職員が持ち、組織を横断して多様な職員が率直に議論・相談できる体制が整っている。

本事業の効果・今後の課題

- グローバル雇用・創業ワンストップセンターの運営については、仙北市が自走できるような業務設計を委託事業者に依頼している。具体的には、1年目はワンストップセンターを立ち上げ、2年目に運営等をマニュアル化し、3年目に市職員を含めた市内関係者への運営ノウハウの定着化を目指している。
- インターナショナルスクールに付随する新たなビジネス機会の創出や、仙北市内事業者の外国人雇用の促進などの地域経済の活性化を期待している。

事例9 ひめじグローバル人材育成・確保促進プラン(兵庫県姫路市)



本事例のポイント

- 市内高校の留学生を支援するとともに、日本人生徒への教育効果も狙った取組を実施している。
- 市内の高校や大学、専門学校、経済団体、企業、国際交流支援団体、姫路市等で構成されるコンソーシアムがそれらの取組の実施主体となっている。
- 企業版ふるさと納税のマッチング事業等、自走化に向けた検討・取組も合わせて行っている。



事例概要

本事業の目的

- グローバルな視点やスキルを備えた人材を、高校生の段階から育成・確保する仕組みを構築し、地域経済の発展や若者の移住定住の促進につなげる。
- 市内高校の外国人留学生が日本での教育を通して成長し、地域経済の担い手として活躍・定着し、国籍や民族等の異なる人々が地域づくりに参画する多文化共生の社会を実現する。

本事業の概要

- 高校生と外国人留学生の国際理解の深化やコミュニケーション能力の向上、外国人留学生の大学等への進学・就職サポート、市内企業の人材の確保等の取組を推進する「ひめじグローバル人材育成コンソーシアム」を運営している。構成員は、教育機関や経済団体、企業、各種支援団体、行政である。
- このコンソーシアムが実施主体となり、市内の高校生と外国人留学生との交流や、外国人生徒向けの日本語講座の開設、海外留学経験のある大学生と高校生の交流イベントを実施するほか、外国人材の受入環境を整備に向けた市内企業に対する調査等を行っている。
- 姫路市グローバル人材育成事業ホームページ
(<https://www.city.himeji.lg.jp/kurashi/category/2-5-13-9-0-0-0-0-0-0-0.html>)



兵庫県姫路市の基本情報

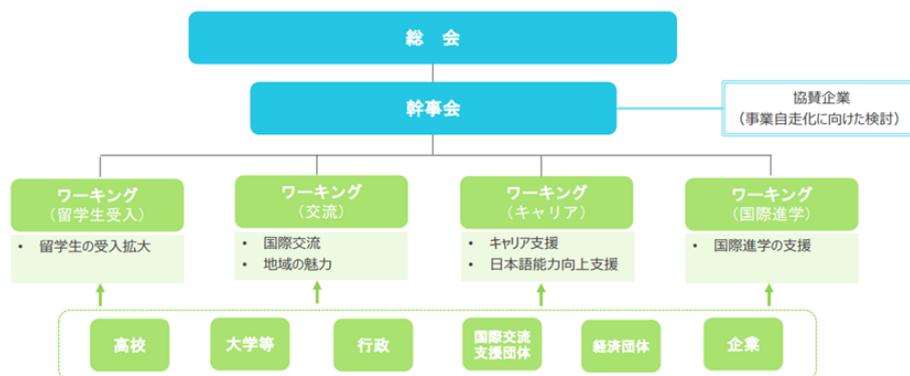
総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	525,884人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-2.09%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	13,065人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	18.45%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	2.48%

本事業の背景

- 若者の大都市圏への流出と労働力不足への対策として本事業を開始した。市内の私立高等学校においては、インドネシアから留学生の受入れが進められている。
- 高校生という若い世代から、異文化コミュニケーション力を養い、地域で活躍できるグローバル人材の育成につなげたいと考えた。

本事業の特徴

- ひめじグローバル人材育成コンソーシアムは、交流・キャリア・留学生受入・国際進学 of 4つのテーマのワーキンググループを運営している(2024年度は交流とキャリアのワーキンググループを中心に活動を実施)。
- 交流のワーキンググループでは、姫路市教育長と高校生・留学生が世界との関わり方をテーマに語り合う会や、インドネシアから姫路市内に留学している高校生との座談会、姫路市や海外の食文化体験、地場産業企業への訪問と外国人社員との交流等を推進・実施した。
- キャリアのワーキンググループでは、市内事業者における外国人を雇用する理由や雇用にあたっての課題、要望する政策等の把握に向けた外国人の雇用に関するアンケート調査に加え、市内の日本語学校や専門学校に所属する留学生の就労希望状況を把握するためにヒアリング調査を実施した(調査は民間事業者等に委託)。外国人生徒向けの日本語講座を開講している。
- ひめじグローバル人材育成コンソーシアムの幹事会は、市内の私立高等学校、市立高等学校、大学、専門学校、経済団体、国際交流支援団体、兵庫県、姫路市からの代表者10名で構成している。姫路市が構想の枠組みを共有し、参画を呼びかけた。コンソーシアム全体の会員数は、現在20団体を超過している。(2025年2月)
- コンソーシアム運営に係る事項については、幹事会を開催し決定している。第1回幹事会では、コンソーシアムの幹事規程や幹事会役員の選出、ワーキンググループの設置等について議論をした。
- 金融機関等に企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を委託し、寄附を募っている。



(出典) 姫路市HP (<https://www.city.himeji.lg.jp/kurashi/0000029296.html>)

本事業の効果・今後の課題

- 交流イベントに参加した日本人高校生には、外国語習得への意欲の向上や、異なる他者を認め合う大切さの理解促進の効果が確認されている。
- デジタル田園都市国家構想交付金を活用しているが、終了後の自走化が課題であるので、長期の取組を支える寄附等を増やしていく。県や播磨圏域中枢都市圏各市町との連携強化に向けた検討も進める。

事例10 外国人向けワンストップ医療窓口設置事業(岐阜県高山市)



本事例のポイント

- 外国人からの直接の問い合わせではなく、外国人を受け入れている宿泊施設や観光施設、飲食店、外国人雇用事業主、医療機関等から問い合わせを受け付ける仕組みを構築している。
- 高山市や市内病院、民間の支援事業者等で構成される会議体により、現場のニーズを把握し、関係者に円滑な情報共有を行っている。独自財源の検討等、自走化に向けた検討も進んでいる。



事例概要

本事業の目的

- 外国人向けワンストップ医療窓口を設置することにより、外国人観光客の受入体制の強化を目指し、安心して滞在できる観光地となることで、外国人観光客数の回復及び質の向上につなげる。
- 同時に、外国人向けワンストップ医療窓口で外国人対応を行うことで市内医療機関への負担を減らし、安定的な地域医療の維持に寄与することを目指す。また、日本語に一定の不安を抱える在住外国人の方が安心して医療機関に問い合わせできる体制を構築する。

本事業の概要

- 観光関連施設や事業所内等で外国人が急病、事故などに遭った場合、受入可能な医療機関への取次ぎや薬局などの紹介、派遣通訳の紹介、保険会社や在外公館とのやりとり等に関する幅広いサポートを行う機能を持つ外国人向けワンストップ医療窓口「高山QQフォン」を設置している。
- 高山市を訪れる外国人観光客や、高山市在住の外国人が医療を必要とした際に、彼らを受け入れている宿泊施設や観光施設、飲食店、外国人雇用事業主、医療機関等から問い合わせができる受診支援サービスである。



岐阜県高山市の基本情報

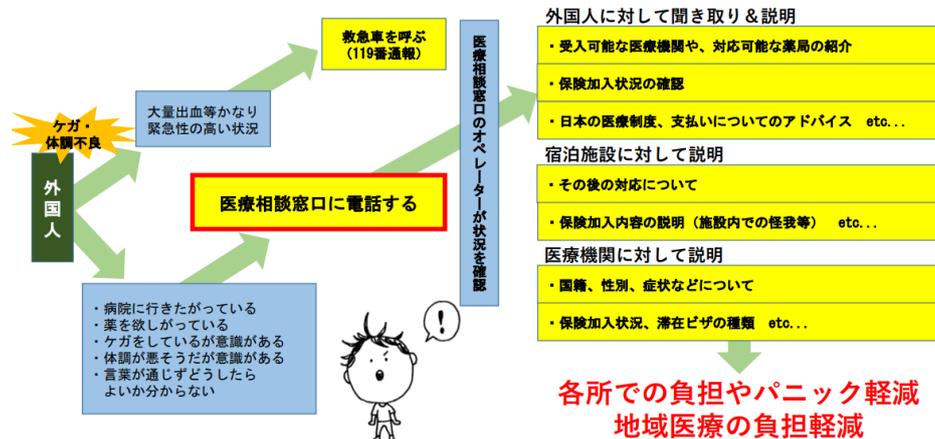
総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	83,281人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-5.88%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	1,042人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	46.14%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.25%

本事業の背景

- 高山市は、市内の人口8万人に対して、ピーク時には年間で60万人以上の外国人宿泊者を受け入れている。医師不足で地域医療がひっ迫する中で、外国人患者が増加し、日本語が通じず文化の違いがある外国人患者に対する医療内容や料金などの説明、入院等により帰国日程が変更になったことに伴う手続、死亡した場合の母国への連絡や埋葬等に関する大使館への連絡など対応に時間を要することより、住民に対する地域医療の供給に支障をきたす懸念があった。

本事業の特徴

- 外国人向けワンストップ医療窓口で最も使用されるサービスは、医療機関への取次ぎである。市内の医療機関にヒアリングをし、外国人の患者に聞くべき項目をフォーマット化した。窓口に入ったらフォーマットに沿って窓口の担当者が患者の症状を聞き取りし、医療機関に伝える。窓口業務は受診の相談や緊急時のサポートに実績のある民間企業(日本エマージェンシーアシスタンス株式会社)に委託している。窓口は24時間365日対応している。
- 他地域からの利用を避けるため、外国人本人からの電話は受け入れておらず、市内の関係事業者からの受付を原則としている。緊急度の高い案件に柔軟に対応するために、市内事業者の事前登録は行っていない。相談件数は2024年度で80件を超える見込みで、多い月で1ヵ月10件程度である。
- 窓口の普及啓発には、飛騨高山旅館ホテル協同組合や民宿関連の協同組合、市内警察や観光案内所、高山市医師会、高山市薬剤師会等に協力いただいている。窓口の実現において、高山市医療連携協定会議が存在していたことが大きな成功要因である。高山市や高山赤十字病院、久美愛厚生病院、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社等が協議し、制度を構築した。飛騨・高山観光コンベンション協会等の多様な関係者も集まり、情報共有の円滑化につながっている。窓口をスムーズに利用いただくための聞き取りフォーマットや説明動画などもこの会議で発案された。



(出典) 高山市HP (<https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1005322/1014595/1016774.html>)

本事業の効果・今後の課題

- 窓口の利用件数は増加傾向にあり、医療機関の負担軽減にもつながっているが、更なる利用拡大に向けた周知促進に課題を感じている。
- 自走化に向けた取組としては企業版ふるさと納税を利用していたが、今後は宿泊税の充当等、独自財源も検討する。

事例11 アジア高度IT人材受入促進事業(愛媛県)



本事例のポイント

- 長期的な定着に向けて、来日前の日本語教育の中で日本の慣習や愛媛県の雰囲気を時間をかけて伝えているほか、県内企業に対しては、受入れに先立ち住居を確保することを推奨している。
- 県内に拠点を構える人材派遣会社と、外国人材の採用活動に関する豊富な実績を持つ都市圏の企業のコンソーシアムによる実施体制が、効率的・効果的な事業実施に寄与している。内定を出した企業からの参加費を毎年度増額するなど、自走化に向けた取組を行っている。



事例概要

本事業の目的

- 全国的にIT人材が不足する中、本県IT産業の活性化や産業DXの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国(ネパール)をターゲットに、現地での募集や選考、日本語教育等を一体的に実施することで、高度IT人材の確保を図るとともに、県内への定着を促進する。

本事業の概要

- IT人材を必要としている愛媛県内の企業に、ネパールの優秀なIT人材のマッチングなどの支援を実施している。募集や選考会、在留資格取得(ビザ申請)、渡航手続などのサポートのほか、内定者に対する現地での日本語教育等を実施。2024度の実施プロセスは以下の通りである。



愛媛県の基本情報

総人口・外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	1,312,298人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-5.03%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	15,954人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	33.98%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.22%

本事業の背景

- 県内産業のDXを進めるにあたって、デジタル人材の不足が最大の課題となっている。高度IT人材（ITエンジニア）は、就職において売り手市場であり、都心部の大手企業に人材が流れている。
- デジタル人材の確保による「情報通信業」の発展を通じて、周辺産業の発展や関連ビジネスの立ち上がり、他産業の生産性向上を誘発し、県内総生産の向上を狙う。

前回調査時からの変化や現在の取組状況

- 事業開始以降、スキームに大きな変更は加えていない。ネパールのトップクラス校のトリブバン大学Institute of Engineering (IOE) や、カトマンズ大学等の理系人材（コンピュータ工学、情報工学等を学んだ既卒者（5年以内））を対象に人材を募集し、受入れを希望する企業とのマッチングを支援している。対象企業は愛媛県に本社、支社、支店、事務所等がある企業・団体、対象職種はプログラミング言語を扱うIT系エンジニア（Web系、基幹系、制御系のSEやPG、社内SEなど）である。
- 内定者にはネパール現地で日本語教育（オンラインと対面形式のハイブリッド）を行う。入国までに約600時間の教育で日常会話レベル（N3相当）に引き上げるほか、愛媛県で暮らす上で必要な情報・知識も事前に学習する。
- 受入後は事業の委託事業者が、受入企業を定期的に回り、人材の状況を確認している。

事業実施のノウハウ

- 事業への県内企業の参加を促すため、個々の企業に事業スキームを説明して回った。参加に迷う企業は、主に言語やコミュニケーションの面で不安を感じている。現地日本語教育やその中でできたつながりが来日後も続いている状況。採用後も企業に訪問し相互に不安を抱えている部分を聞き取るなど定着に向けたフォローをしていることを理解いただいた上で参加を促している。
- 内定を出した企業からは参加費を徴収している。初年度は、内定者一人あたり25万円であるが、交付金事業終了後の企業側の自走を目指し、毎年度10万円増額している。今年度は3年目であり45万円を徴収。来年度には企業側の自走が見込まれている。在留資格申請、渡航等に係る費用は参加企業の実費負担としている。
- 外国人材の地域での定着に向けて、来日前の日本語教育の中で日本の慣習や愛媛県の雰囲気伝えていく。実際、地域に不満を感じて都心部の企業へ転職したケースは出ていない。また、県内企業に対しては、外国人材の受入れに先立ち住居を確保することを推奨している。
- 本事業の強みは、県内に拠点を構える人材派遣会社と、外国人材の採用活動に関する豊富な実績を持つ都市圏の企業がコンソーシアムを組んでいる実施体制にある。効率的な情報収集や県内企業のフォローアップに向けて県内事業者の参画が重要であると考え、実施体制に県内事業者が1社以上参画していることを応募要件に設けた。

本事業の効果・今後の課題

- 外国人材の応募は初年度は230名程度、2年目は300名程度、3年目の今年度は600名程度が見込まれる。初年度の参加企業数は14社（うち11社が14名採用）、2年目が11社（うち9社が15名採用）。3年目は減少傾向にあり、参加企業の増加が課題である。一方、事業への参加によって得られたコネク션을活かして独自でネパールのIT人材の採用に至ったケースも出始めている。
- 外国人材を受け入れた企業からは、肯定的な評価をいただいている。現地で日本語教育を受ける中でつながりも生まれ、来日後のネパール人コミュニティが形成・維持されている。離職者が数名出ているので、面接時のより一層の意向の擦り合わせが課題である。

事例12 海外高度人材とのマッチング支援(静岡県)



本事例のポイント

- 海外高度人材とのマッチング率の向上に向けて、参加企業の事前のニーズ把握による求職者のスクリーニングや、採用後の高度人材の待遇・サポート体制等の要件を設けている。
- 面接会の前に、求職者には参加企業のニーズを伝え、参加企業には、求職者が知りたいことの紹介や、求職者に対して長期のキャリア形成プランを説明する重要性を伝えている。県職員が駐在する海外駐在員事務所が窓口となり、各種調整を実施。対象国も拡大している。



事例概要

本事業の目的

- 県内企業が本県と友好関係の深い国々から高度人材を受け入れることで、県内企業の国際化、企業価値の向上を目指す。

本事業の概要

- 静岡県と友好関係にあるモンゴルやインドネシア、ベトナムにおける現地の高度人材と県内の企業との海外合同面接会を開催している(2022年度からインド(オンライン)、2024年度からネパールでも実施)。
- 対象とする人材は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得可能な、現地の大学や大学院を卒業し(在籍中を含む)、エンジニア、プログラマー、設計、施工管理、経理、営業、総務、翻訳、通訳等の分野で従事可能な人材である。
- 参加企業は、静岡県のほか、山梨県の県内企業も対象になっている。参加費は無料(ただし、日本国内旅費、海外往復渡航費、現地宿泊費、食費等は参加者負担)、面接のサポートや、事前のスクリーニングによる参加企業のニーズに沿った人材紹介、内定から入国までの受入手続に関するサポートも受けることができる。



静岡県の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	3,606,469人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-3.22%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	111,906人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	25.26%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	3.10%

本事業の背景

- 県内企業には、海外の優秀な高度人材の採用希望があるものの、高度人材とのマッチング機会や採用手続に関するノウハウが不足しており、採用が困難な状況にある。
- 友好関係のあるモンゴル国やインドネシア西ジャワ州においては、大卒・大学院卒の優秀な高度人材が県内企業への就職を希望している。

前回調査時からの変化や現在の取組状況

- 本事業は2019年から開始し、今年度で6年目を迎えた。2年前の調査時点では、現地開催・オンラインのハイブリッド方式で実施していたが、2024年度からは現地開催としている。また、海外からの活力取り込み推進のため、2022年度からインド(オンライン)、2024年度からネパールでの就職面接会も開始した。
- 対象とする外国人材の在留資格は、技術・人文知識・国際業務であり専門分野は問わないが、県内企業側の人材ニーズは、エンジニア等の理系人材が多い傾向にある。2023年度から宿泊業の企業も面接会に参加するようになり、文系の高度人材のニーズも出てきている。県内の参加企業数も年々増加傾向にある。
- 委託事業者が現地の大学との関係性を活かして現地の大学に在籍する人材を募集し、開催国の現地政府機関が面接会の取組を広く紹介するなど広報面の支援を行っている。県内の企業の募集については、委託事業者がダイレクトメールや直接訪問することで集客しているほか、県内の経済団体や市町と連携し、チラシやメールマガジンで広報している。

事業実施のノウハウ

- 静岡県には県職員が駐在する海外駐在員事務所があり、そこが面接会の開催に係る現地政府機関との窓口になっている。韓国駐在員事務所がモンゴルを担当しており、東南アジア駐在員事務所(シンガポール)がインドネシア、ベトナムを担当している。また、インドネシアにおける就職面接会は、2017年に締結した西ジャワ州と人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書に基づいて実施している。
- マッチング率向上に向けた施策としては、面接会の前に現地の求職者に対して参加企業側の具体的な人材ニーズを伝えている。参加企業に対しては、面接会の1か月前に事前説明会を開催し、求職者が特に知りたい点の紹介や、長期のキャリア形成プランを説明する重要性を伝えている。また、採用後の定着のために参加企業には日本語や行政手続、住居確保や銀行口座開設などのサポート体制の構築、母国の文化・習慣や宗教等の尊重、在留資格取得や渡航費等の来日に係る費用負担等を要求している。
- 委託事業者が事前に求職者から履歴書を集めてヒアリングを実施し、候補者の専攻分野や日本語能力、保有資格・スキルを把握した上で、参加企業の人材ニーズと照らし合わせ、マッチングの可能性が高い候補者と企業とを引き合わせている。

本事業の効果・今後の課題

- 2019年から2024年度までの全期間の累計の内定数は188件である。採用につながった企業は自社のDX化やサービスの幅の拡大につながっている効果が確認されている。
- 海外からの活力取り込み推進のため、インド・ネパール人材を対象にした就職面接会にも注力していく。

事例13 理工系高度外国人材活用支援事業(福岡県北九州市)



本事例のポイント

- 理工系高度外国人材の確保に向けて、タイの大学との連携により、市内企業への4か月のインターンシップを実施。日本語や専門教育支援も合わせて行い、高い就職率を達成している。
- 諸外国におけるインターンシッププログラムの状況を踏まえて、参加学生の費用負担(渡航費や住居、交通費)の軽減や、社会保険への加入、給与の支払い等を行う仕組みを構築している。



事例概要

本事業の目的

- 国内のエンジニア不足への対応、海外の優秀なエンジニアの確保、海外への事業展開のネットワーク強化等の面で、地元企業の生産性向上と競争力強化につなげる。

本事業の概要

- 市内製造業・IT企業への高度人材の供給を見据え、タイの大学の覚書に基づき、市内企業で理工系高度外国人材のインターンシップを受け入れている。
- 企業での取組内容としては、IoTシステムのユーザーインターフェース設計・プログラミングや、新規導入のロボットの立ち上げ、3D・CADを利用した製品設計、AIを活用したアプリの研究・開発、海外の工場などの市場調査・研究等を行っている。また、本事業では、週に1度市内の高専において学習用キットを活用したAIプログラムの開発等に関する研修や高専学生との交流も行われている。
- 入国前・後の充実した日本語教育に加え、渡航費や交通費等の企業負担もある。インターンシップ生に対して報酬が支払われる仕組みになっており、高い就職率につながっている。



福岡県北九州市の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	921,241
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-3.63%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	15,965人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	19.90%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.73%

本事業の背景

- 市内にある大学の理系学部を卒業した学生の多くは、留学生も含め、都市部の企業に就職する人が多い。市内中小企業が卒業のエンジニアを採れない状況下で、外国人材を採用する機運が醸成された。
- 北九州市は製造業が盛んであり理系人材を渴望している一方、市内の留学生は文系が多い。

前回調査時からの変化や現在の取組状況

- 2018年度からタイ・パンヤピワット経営大学(PIM)からインターンシップを受け入れている。2024年度からタイの国立工科大学であるキングモンクット工科大学(KMITL)からも受け入れるようになった。インターンシップ事業に参加する学生の多くは理工系学部に所属している。インターンシップの全体の流れは以下の通りである。インターンシップの実施期間は4カ月となっている。

インターンシップ 全体の流れ (モデル)

時期	流れ	備考
4~5月	参加企業募集	
6月	学生情報・企業情報開示 面接 (オンライン)	学生情報：履歴書、成績証明書、PR動画 企業情報：会社概要、受入条件 (給与等) ※英語
7月	インターンシップ受入マッチング決定 最終面談 (タイ現地)	希望企業の皆様とタイ現地にて学生面談及び 大学教員との意見交換、視察等を実施
8月	入国管理局関係の書類作成・手続き	(对学生) 受入協定書 (対大学) 覚書の締結等含む
9月	ビザ取得	ビザ【特定活動】
10月	入国 ▶▶▶ 住居ほか生活環境整備 インターンシップ開始	約4カ月間
翌2~3月	帰国 ▶▶▶ 卒業 就業準備	
6~7月頃	ビザ発給にかかる手続き 駐日タイ大使館手続き	ビザ【技術・人文知識・国際業務】
8月以降	再来日 ▶▶▶ 就職	

- PIMではインターンシップ希望者は減少傾向にある(他国のインターンシッププログラムに参加する)が、KMITLで実施した説明会には約100名が参加した。インターンシップ終了後、学生側・企業側の双方の意思に基づき、学生の企業への内定が決定する。

事業実施のノウハウ

- インターンシップ事業への参加が決まった学生は来日前にオンラインで日本語教育講座を受講するとともに、在留資格(特定活動ビザ)の申請書類を提出する。日本語教育講座は、来日前に40時間、来日後に80時間、いずれもオンラインで受講する。その他、市内の高専学生との共同研究等を通じ、日本語を身に付けている。
- 中国等で実施されているインターンシップは、参加学生側に負担費用がなく、給与も支払われるケースが多い。優秀な人材の獲得に向けて他国のインターンシップ事業を意識することは避けられない。そのため、企業負担経費として、ビザ取得にかかる経費や渡航時往復航空券代、宿舍入居時礼金等の負担、インターンシップ報酬、通勤手当等諸手当、健康保険・厚生年金等の社会保険及び労災保険を求めている。

本事業の効果・今後の課題

- 2018年度から2023年度末までの6年間で、39名の学生がインターンシップ事業に参加し、うち33名が市内企業に就職している。就職後のミスマッチも少なく、離職率も低い。就職後にタイで現地法人立ち上げに携わる人も出てきており、市内企業の海外展開に寄与している。

事例14 長岡グローバル人材活躍推進協議会(新潟県長岡市)



本事例のポイント

- 市内企業、大学・高専、商工会議所、金融機関、市等で構成される協議会が中心となり、現場のニーズ把握や課題解決策の検討、大学連携プロジェクトの協議等を行っている。
- 市内大学の留学生に加えて、海外の大学・高専の学生や新潟県内の留学生も対象にインターンシップの受入れを行っている。関係者との地道な対話が受入企業等の協力者の増加につながっている。



事例概要

本事業の目的

- 付加価値の源泉であるイノベーションを起こす多様な人材が集う地域に向け、年齢や性別、国籍、価値観や考え方の違いなどを超えた高度人材が集い、魅力的な地域企業群が形成される環境づくりを推進する。

本事業の概要

- 市内企業、大学・高専、商工会議所、金融機関、市など29団体で構成され、市長が会長を務める長岡グローバル人材活躍推進協議会を2019年に設立した。この協議会が中心となり、市内企業における高度人材・留学生の活躍の推進に向けた、現場のニーズ把握や課題解決策の検討、大学連携プロジェクトの協議等が行われている。
- 協議会における主な協議事項は、外国人人材が暮らしやすい環境作りや、高度外国人材と企業の交流やマッチング方策の構築、企業のグローバル化を支援する専門人材の活用、高度外国人材が活躍する企業群に向けた総合支援体制の整理である。現在はベトナムIT人材やモンゴル産業DX人材の確保に向け市内企業へのインターンシップ事業を実施している。



新潟県長岡市の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	258,205人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-4.73%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	2,647人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	13.61%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	1.03%

本事業の背景

- 人口減少が進み、製造業を中心とする市内の中小企業において人材不足が深刻化している。一方で産業界は、かねてより長岡技術科学大学や長岡工業高等専門学校に留学している外国人材が市内で活躍できる環境の整備を希望していた。そのため、市内企業の成長および国際競争力強化を後押しする組織として、協議会を設立した。

前回調査時からの変化や現在の取組状況

- 長岡技術科学大学とホーチミン市工科大学コンピュータサイエンス学部との連携事業を開始した。ホーチミン市工科大学の学生に来日いただき、市内企業でのインターンシップを約2カ月間実施する取組である。市は、生活支援や地域の魅力発信、交流等を通じてサポートする。
- モンゴルの3高専(モンゴル工業技術大学付属高専、新モンゴル高専、国立モンゴル科学技術大学付属高専)の学生を対象として市内企業でのインターンシッププログラムを、長岡高専と連携して実施。3高専から選抜された学生が市内企業のインターンシップに参加した。この事業はJICAの「草の根技術協力事業」に採択されている。
- その他、協議会では、高度外国人材を活用し、グローバル化への意識向上を目指す企業向けに、外国人材採用・定着についてのセミナー開催や、市内企業で活躍する外国籍社員から市内企業で働く魅力を留学生に伝えるワークショップ、市内留学生等を対象とした企業ガイダンス等を開催している。

事業実施のノウハウ

- 実効性のある事業を進めるために大切なことは、外国人材の受入れに関する各機関が、それぞれで直面している課題を自分事と捉えることである。行政が前面に出過ぎてはならない。事業に関わるプレーヤーを集めるために外国人材受入れに対する懸念を丁寧に引き出すような、関係者との地道なコミュニケーションが重要である。
- 協議会の開催時には、各回のトピックに応じたゲストスピーカーを招き、有益な情報共有・提供の場づくりを行っている。
- 留学生インターンシップ事業は、市内大学・高専の留学生からスタートし、新潟市や南魚沼市の大学、海外大学等との連携により、国内外の留学生の受入れも進めている。

本事業の効果・今後の課題

- インターンシップへの参加者数は増加している。県内留学生の市内製造業への就職やモンゴルの高専からの留学生が市内IT企業に就職した実績も出てきている。
- インターンシップ受入企業は現時点で72社が登録しており、増加傾向にある。受入れに関する好事例が広まり始めたことで、より多くの企業が積極的に受入れを検討するようになった。
- インターンシップ事業への参加は、企業にとってリソースを要するので決して良い面ばかりではない。一方で外国人材を受け入れる中で、企業が自社の働く環境を見つめ直す機会にもなっている。採用につながらなかった企業からも、新しい気づきがある取組であると肯定的な声を頂いている。

事例15 外国人児童生徒の教育環境整備(福井県越前市)



本事例のポイント

- 市内の各学校における外国人児童生徒の日本語指導員、多文化共生の専門性をもつアクセスワーカーによるサポートに加えて、全体の支援体制をコーディネートする支援員を配置している。また、民間団体の協力のもと、日本語学習支援や宿題のサポートを行っている。
- 国際交流協会の評議員会や理事会に同席し、情報連携体制を構築。活動の実績や事業の効果、現場のニーズの把握を行っている。



事例概要

本事業の目的

- 外国人児童生徒が日本語を習得するための指導や支援を行うとともに、不就学を防ぐ取組や、将来の夢の実現に向けた進路指導など、教育環境を整備する。

本事業の概要

- 日本語を話せない外国人児童生徒が、入学した学校で安心して学校生活に対応できることを目指し、日本語の初期指導を行う「プレクラス」を開設している。
- 多言語に対応できる保育士の育成に向けて、新たに採用された保育士等を対象に、ポルトガル語講座を開設している。
- 日本語を話せない外国人児童生徒・保護者のために、日本語初期指導員や日本語基礎指導員、アクセスワーカー、外国人児童生徒対応支援員などを配置している。日本語を話せない児童生徒には日本語初期指導員が学校生活に必要な言語の指導を行い、その後、児童生徒の日本語習得状況に合わせて日本語基礎指導員が授業に付き添って指導を行う。また、外国人児童生徒対応支援員の配置により、各校の児童生徒の日本語の習得状況を把握しながら、支援体制をコーディネートする。



福井県越前市の基本情報

総人口・ 外国人人口	総人口(2024年1月1日時点)	79,907人
	人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	-3.90%
	外国人総人口(2024年1月1日時点)	4,414人
	外国人人口増減率(2024年1月1日時点/2019年1月1日時点)	1.61%
	外国人人口比(2024年1月1日時点)	5.52%

本事業の背景

- 外国人児童生徒の数が増加している。多くの外国人市民は夫婦共働きであり、不規則な交代勤務のため保育園や特定の地域における放課後児童クラブの利用も増加している。
- 今後も、外国人児童生徒の増加が予想されることから、学校現場における教育環境の整備が喫緊の課題となっている。

前回調査時からの変化や現在の取組状況

- 3年前の調査時点に実施していた日本語を話せない子供達を対象としたプレクラス（日本語初期教育の場）や、保育士や幼稚園教諭を目指す学生を対象としたポルトガル語講座は現在も重点施策として実施している。また、外国人児童生徒が在籍する学校に配置する支援員は増えている。
- 学校外では、外国人児童の個別日本語支援や宿題サポートを越前市国際交流協会が継続して実施している。また、市内の医療法人が学習支援活動や就学前の子供の日本語習得支援を積極的に実施している。
- ポルトガル語講座は、越前市に採用された新採用職員（保育士等）に対して、ポルトガル語講座を開設している。越前市が講座のカリキュラム作成と講師依頼を行っている。
- 学校に配置する支援員については、市内の外国人児童生徒が在籍する学校を巡回する学習支援員とアクセスワーカーのペアを令和5年度より1組（各1名ずつ）増員した。越前市内の民間企業からはアクセスワーカーの派遣と事業経費の支援をいただき、増員することができた。

事業実施のノウハウ

- 越前市国際交流協会が実施する学習支援教室の支援者は、地域の日本語教室の支援登録者や高校生、大学生などから随時募集している。また、同協会が夏休みに実施している宿題サポート教室については、市の職員や学校の日本語指導員、外国人児童生徒対応支援員も連携して行っている。日本語の初期指導を行うプレクラスについては、市国際交流協会が講師派遣を実施している。
- 越前市国際交流協会の評議員会や理事会では、越前市内で外国籍住民の割合の高い町内会長や区長が参加し情報連携を行っている。越前市市民協働課も毎回同席し、活動の実績や事業の効果、現場のニーズの把握を行っている。
- 小中学校における入学説明会や、中学校で進路説明会を開催する際には、必ずアクセスワーカーが同席し、外国人児童生徒および保護者への通訳を実施している。また、進路等に関わる資料の翻訳も行っている。

本事業の効果・今後の課題

- 越前市の多文化共生に係る事業は、市内の外国人生徒の高い高校進学率に寄与していると考えている。近年の外国人生徒はほぼ高校に進学している。
- 外国人児童生徒の支援体制が充実することで、外国人生徒の高校進学率の向上に寄与している。一方、母語の取得状態が未熟なままで日本語指導を受ける「ダブルリミテッド」（母語を含む二言語とも十分に発達していない状態）の外国人児童生徒が増加している状況もある。
- 日本語習得に加え、在籍児童の低年齢化や発達障害など、複合的な課題に対する支援について検討を重ねている。

3. 取組を進める際の重要ポイントと今後の課題

「地方創生事業実施のためのガイドライン-デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)を活用した事業の立案・改善の手引き(令和6年3月改訂)-」では、事業目標(KPI)の達成を左右する要因として、適切なマネジメントサイクル(PDCAサイクル)の実施が重要であることを示している。本章では、各自治体におけるPDCAサイクルの適切な運用を支援するため、これまでの調査結果からPDCAサイクルの各段階における重要ポイントを整理する。また、外国人材の受入れ・共生・活躍促進に関する事業の進化に向けた今後の課題についても提示する。

※デジタル田園都市国家構想交付金は令和6年度で終了しますが、それに代わる新しい地方経済・生活環境創生交付金においても、以下のポイントは引き続き有効と考えられます。

1

PLAN (事業アイデア・手法の検討、事業の具体化)に関する重要ポイント

ステークホルダー間の連携体制の確保により、課題やニーズの共有・明確化を行う

- ✓ 地域の企業、経済団体、支援団体、職能団体、教育機関などと連携し、外国人や地域が抱える課題・問題点について議論する場を日常的に設けることが重要である。ステークホルダー内で課題を共有し、優先順位を明確にした上で、課題解決の手順を検討する基盤を整備する必要がある。
- ✓ 外国人材の受入れに関する事業では、地域のニーズを踏まえた上で求める外国人材の具体像を定義することが、機能的な実施体制の構築や効果的な事業の実施につながる。各産業で必要とされる職種や役割、人材の不足状況を把握することで事業の精度を高めることができる。

〈参考情報〉

- 鹿児島県 (事例3)では、経済・業界団体や監理団体、有識者(社会保険労務士、行政書士、日本語学校関係者等)、市町、県庁関係各課が参画する協議会を運営している。協議会の構成員は年2回程度集まり、事業の取組状況や課題等を共有し、事業の方向性を検討している。
- 山形県 (事例5)では、建設業の人手不足の課題に対応するために、どのくらい建設企業に外国人がいるのか、どのような課題があるのか等を把握するアンケート調査を実施している。
- 秋田県仙北市 (事例8)では、留学生に対するモニター調査(グループインタビュー等)を行い、外国人材のニーズや市内に不足するサービスを定性的に抽出している。
- 兵庫県姫路市 (事例9)では、高校、大学、専門学校、経済団体、国際交流支援団体、行政で構成されるコンソーシアムを組成し、情報共有や議論を行う基盤としている。また、コンソーシアム内に交流・キャリア・留学生受入・国際進学 of 4つのテーマに関するワーキンググループを設置しており、そのワーキンググループが各種取組の検討・実行を推進・実施している。
- 岐阜県高山市 (事例10)では、市内病院や保険会社、民間の支援事業者等で構成される医療連携協定会議において、医療機関における外国人患者対応の課題や、改善策の検討を行い、事業の実施につながっている。
- 新潟県長岡市 (事例14)では、市内企業、大学・高専、商工会議所、金融機関、市など29団体で構成される協議会を設立し、この協議会が中心となり、市内企業における高度人材・留学生の活躍の推進に向けた現場のニーズ把握や課題解決策の検討、大学連携プロジェクトの協議等が行われている。
- 福井県越前市 (事例15)では、国際交流協会の評議員会や理事会で外国籍住民の割合の高い町内会長や区長が参加し情報連携を行っており、市の職員も毎回同席し、活動の実績や事業の効果、現場のニーズの把握を行っている。

事業の持続的な運営に向けて専門家や担い手となるキーパーソンを確保・マネジメントする

- ✓ 事業の実施に必要な機能を明確にし、それらの機能を担う組織や人材を集めることが必要である。この際、まずは地域内の既存組織やネットワークを最大限に活用し、不足がある場合には柔軟に地域外との連携を模索することが求められる。特に、地域内外において事業への理解を深め、協力者を増やすためには、対話を通じて懸念を丁寧に引き出し、信頼関係を築く地道なコミュニケーションが重要である。
- ✓ 成果を生み出す事業を継続するためには、担い手となるキーパーソンの確保が不可欠である。特に、複数年にわたる事業では、自治体の担当者は異動してしまうことが多いが、ノウハウを継承するためにも、少数でも一貫して関与できる人材を置くのが望ましい。この際、日本人の人材だけでなく、当事者としての立場や専門的な視点から有益な知見を提供できる外国人材の活用を検討することも有効であると考えられる。また、外国人材の送出環境や国の政策動向に精通した専門家や外部組織をあらかじめ確保し、安定した事業運営体制を構築する必要がある。こうした担い手となる人材を育成・確保するための施策を着実に講ずることが重要である。
- ✓ 外国人材の送出しに関する仕組みや関係者（ステークホルダー）、現地の教育環境、入国前の負担額等は国ごとに異なる。また、現在の送出国が将来的に受入国となる可能性もある。このため、各国の送出しに関する中長期的なポテンシャルを把握し、必要に応じて外部専門家の意見を収集しつつ、送出国との持続可能な連携体制を構築する必要がある。
- ✓ 行政は旗振り役として、自走化を見据えた体制を構築し、事業をマネジメントする役割を担うべきである。地域内の多様なステークホルダーが主体となって事業を進めるためには、意思決定プロセスや責任所在を明確化し、リスク分担を含めたガバナンス体制を整備することが重要である。役割分担を明確にすることで、各ステークホルダーが当事者意識を持ちながら事業を進めることが可能となる。

〈参考情報〉

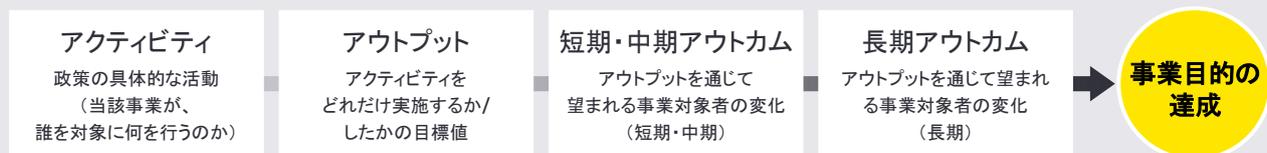
- 栃木県（事例2）では、ベトナム現地において豊富なネットワークを有しており、ハノイに拠点を構える民間事業者と連携することで、現地の状況を適宜確認しているほか、ベトナム人向け日本ビジネスサイト、SNS、現地ネットワークを通じて情報発信をしている。受入後は、県が国際交流協会に配置している外国人材コーディネーターと連携しながら、ベトナム人材の受入れに至った参加企業をフォローする予定である。
- 鹿児島県（事例3）では、ベトナム国立農業大学と人材の確保・育成等に関する連携協定を締結した。同大学内に日本語や農業等に関する研修を提供する送出機関を設置し、中間マージンが発生しないクリーンな送出環境を構築している。また、今後の有望な送出国であるフィリピンやインドネシア等の現地送出機関の調査や、送出機関と県内監理団体等とのマッチング、県内受入企業の視察等を行っている。送出機関を選定するにあたり、大使館から得た情報等を参考にしている。
- 山形県（事例5）では、行政、県内企業32社、高等教育機関4校に加え、オブザーバー会員3団体で構成されるコンソーシアムを組成している。山形大学に置くコーディネーターと事務局を中心に県内関係者に活動意義を周知してきたことにより、会員の増加につながっている。
- 宮城県大崎市（事例6）では、県のキャリアサポートセンターの海外拠点を通じて、留学生の募集についての周知を行っている。
- 沖縄県（事例7）では、地域の専門家と連携し、外国人採用について企業から相談があった場合は、相談内容に応じて専門家につなぐ体制を構築している。
- 秋田県仙北市（事例8）では、過去に市の地域おこし協力隊として活躍し、起業経験もある方が代表を務める民間企業に委託して、外国人を含めた起業や創業の相談窓口を運営している。
- 愛媛県（事例11）では、外国人材のマッチングに向けて、県内に拠点を構える人材派遣会社と、外国人材の採用活動に関する豊富な実績を持つ都市圏の企業がコンソーシアムを組む実施体制を構築。効率的な情報収集や県内企業のフォローアップのためには、県内事業者の参画が重要であると考え、実施体制に県内事業者が1社以上参画していることを要件に委託事業者の公募を行った。
- 静岡県（事例12）では、県職員が駐在する海外駐在員事務所が窓口となり、海外の関係機関と人材獲得に向けた各種調整を実施している。
- 新潟県長岡市（事例14）では、行政が前面に出ず、外国人材の受入れに関係する各機関が、それぞれで直面している課題を自分事と捉えることが重要であると考えている。外国人材受入れに対する懸念を丁寧に引き出すような、関係者との地道なコミュニケーションを重視している。

事業の最終目標の達成に向けた経路を示し、KPIを設定する

- ✓ 事業の目的を達成するためには、目標水準を明確にし、その達成に至るプロセスやスケジュールを適切に定める必要がある。また、事業効果や進捗状況を正確に把握するためには、客観的な成果を測定できるKPI(重要業績評価指標)を選定し、妥当な水準の目標値を設定することが求められる。
- ✓ 一方で、本調査の実施過程において、先導的な事業を手掛ける担当者からも「KPIの設定方法が分からない」「設定したKPIが大幅に目標を上回る、または下回る状況が続き、適切なKPIを設定できていないと感じる」「KPIの達成・未達成の状況を踏まえた改善策を十分に考察できていない」など、多くの事業でKPIの設定・運用に課題があることが明らかとなった。
- ✓ これらの課題を踏まえ、以下の参考情報では、本調査結果や、地方創生事業実施のためのガイドライン(https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/jirei_index.html)、行政評価局の効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン(https://www.soumu.go.jp/main_content/000935597.pdf)に基づき、外国人材の受入れ・共生・活躍促進に関する事業のKPI設定および運用に関する重要なポイントを整理した。

〈参考情報〉

- 事業の効果の測定においては、効果発現経路の整理と各段階のKPIの設定が重要である。アクティビティ→アウトプット→短期・中期アウトカム→長期アウトカムで示されるロジックモデル等を活用し、事業目的の達成に向けた経路の整理を行い、各段階におけるKPIを設定することが求められる。



- 例えば、外国人の受入れ・共生に関する普及啓発事業であれば、以下のような効果の発現経路の整理とKPIを設定することが考えられる。

効果の発現経路	KPIの例
アクティビティ(普及啓発)	—
アウトプット(情報の発信)	普及啓発の実施件数
短期アウトカム(情報の受容)	Webページへのアクセス数や参加人数、メディアへの掲載
中期アウトカム(意識の変化)	理解度やイメージの変化
長期アウトカム(行動の変化)	狙いとしていたサービスの利用率や参加者数

- セミナーや人材育成に関する事業であれば、以下のような効果の発現経路の整理とKPIを設定することが考えられる。

効果の発現経路	KPIの例
アクティビティ(セミナー・人材育成)	—
アウトプット(セミナーの実施・受講)	実施数や受講人数
短期アウトカム(セミナーの修了)	修了者数や受講継続率
中期アウトカム(能力・スキルの獲得・向上)	テストの点数、理解度・満足度
長期アウトカム(能力・スキルの発揮)	就職者数や就職後の定着率、役に立ったと回答する割合

- 相談窓口のように相談者によって必要な解決策が異なり、事業目的が複数にまたがるような場合（効果への発現経路が複数存在する場合）は、アクティビティから長期アウトカムを整理するのではなく、以下のように課題の発生から解決するまでのフローを刻んで整理するのも有効である。相談件数だけではなく、そもそも窓口が認知されているか、課題解決につながっているか等に関してKPIを設定することが重要である。

効果の発現経路	KPIの例
課題が発生する	—
支援を求めたいと思う	窓口の認知度や、設置数、相談件数
支援の窓口を探す、窓口相談する	
窓口から支援の方策が提示される	支援の開始数
課題解決に資する支援を受ける	解決に向けた対策が立てられた割合
課題が解決する	利用者満足度、課題解決率

- 設定するKPIは、過去の実績や将来予測、他地域の状況などを勘案した上で、目指す水準の根拠を明らかにする必要がある。定性的なKPIとして到達を予め見込むことのできる、低い目標水準を設定することは、KPIの設定を形骸化し、事業の有効性や必要性を疑われることにもつながりかねない。そのような点に注意して、適切な水準の目標を設定することが重要となる（実態とかけ離れた高すぎる目標も同様）。必要に応じて外部の専門家にアドバイスを求めることも有効である。
- 上記で示しているKPIについては、アンケート調査や経過観察等、データを収集する難易度が高いものも存在する。定量的なデータ収集が難しい場合は、まずは関係者に話を聞き、定性的な情報を基に関係者間で考察するのも有効である。

2

DO（事業の実施・継続）に関する重要ポイント

外国人材が日本の職場環境や生活環境、企業ニーズの理解を深める機会を確保する

- ✓ 特に外国人材と企業のマッチングに関する事業では、入国前の事前教育の中で、日本語に加え、職場や生活環境、キャリアステップ、商習慣などの内容を含めた学習が有効である。また、面接時には求職者に対し、企業側の具体的な人材ニーズを正確に伝達することが求められる。その際、求人票の翻訳などにより、情報を確実に共有することが重要である。

〈参考情報〉

- 栃木県（事例2）では、企業への内定が決定した海外在住の外国人材に対して、最大600時間程度のプログラムを提供している。本プログラムにおいて外国人材は①N3～4程度の日本語、②栃木県の文化経済、③各業界の専門用語、④日本の商習慣等を学習している。
- 沖縄県（事例7）では、日本のビジネスマナーや日本文化体験、日本語に関する内容の留学生向けセミナーを実施している。留学生のマッチングイベントにおいては、県内企業をより理解できるよう、求人票をやさしい日本語で作成している。
- 愛媛県（事例11）では、県内企業への内定が決定した海外在住の外国人材に対して、ネパール現地で日本語教育（オンラインと対面形式のハイブリッド）を行っている。入国までに約600時間の教育で日常会話レベル（N3相当）に引き上げるほか、愛媛県で暮らす上で必要な情報・知識も事前に学習している。
- 静岡県（事例12）では、面接会の前に現地の求職者に対して参加企業側の具体的な人材ニーズを伝えている。参加企業に対しては、面接会の1か月前に事前説明会を開催し、求職者が特に知りたい点の紹介や、長期のキャリア形成プランを説明する重要性を伝えている。

マッチング率の向上や定着に向けて、受入企業に求められる要件を整理・提示する

- ✓ 特に外国人材と企業のマッチングに関する事業では、諸外国における求人や採用動向を把握した上で、日本人と同等以上の待遇を提供することや、日本語能力の支援、行政手続の補助、住居確保、銀行口座開設などのサポート体制を整備することが求められる。
- ✓ また、外国人材の母国の文化・習慣や宗教等を尊重する姿勢を受入企業に持ってもらうとともに、在留資格の取得や渡航費など来日に関連する費用負担についても検討することが重要である。

〈参考情報〉

- 静岡県(事例12)では、外国人材の採用後の定着のために、就職面接会の参加企業に対して、日本語や行政手続、住居確保や銀行口座開設などのサポート体制の構築、母国の文化・習慣や宗教等の尊重、在留資格取得や渡航費等の来日に係る費用負担等を求めている。
- 福岡県北九州市(事例13)では、インターンシップ生の市内企業への受入れにあたり、中国等で実施されているインターンシップが参加学生側に負担費用がなく、給与も支払われるケースが多いことを踏まえて、企業に求める要件を定めている。具体的には、企業負担経費として、ビザ取得にかかる経費や渡航時往復航空券代、宿舍入居時礼金等の負担、インターンシップ報酬、通勤手当等諸手当、健康保険・厚生年金等の社会保険及び労災保険を求めている。

地域住民の理解を深めるための情報提供や地域主体の更なる参加を促進する

- ✓ 事業に関する地域住民の理解と協力を得ること、また事業推進における住民の積極的な参加を確保することは、事業を効果的に進める上で不可欠である。特に、地域住民の協力が事業の効果を高めると考えられる場合には、地域住民に事業の目的や内容を十分に理解してもらい、協力を呼びかけることが必要となる。
- ✓ また、事業を継続的に実施していくための人材確保も重要である。その一環として、自治会や経済団体、国際支援団体など、地域に根ざした団体が事業に参画することで、必要な専門性とマンパワーを確保できる可能性がある。

〈参考情報〉

- 宮城県大崎市(事例6)では、日本語学校の留学生の受入れに向けて、学生寮および日本語学校が整備されるエリアで住民向けの説明会を実施したほか、市内の各地区において多文化共生理解講座とやさしい日本語講座を開催。留学生が日本の生活上のルールを理解するための多言語対応生活ガイドを作成予定である。
- 福井県越前市(事例15)では、国際交流協会が実施する学習支援教室の支援者は、地域の日本語教室の支援登録者や高校生、大学生などから随時募集している。

自走化を意識した利用者負担、財源確保、ノウハウの共有を行う

- ✓ 事業の自走化に向けて、「交付金が終了した後に、どのようにヒト・モノ・カネのリソースを獲得するか」を意識しながら事業運営を行う必要がある。コンソーシアムの会員やサービスの利用者からの適切な費用負担や、委託事業者からノウハウ継承できる仕組み等を、構築することが求められる。

〈参考情報〉

- 山形県(事例5)では、コンソーシアムに参加する企業から1社あたり年間2万円の会費を徴収し、各種支援に活用している。
- 秋田県仙北市(事例8)では、仙北市が窓口業務を自走化できるよう、委託事業者に運営等のマニュアル化を依頼し、市職員を含めた市内関係者への運営ノウハウの定着化を目指している。
- 愛媛県(事例11)では、人材のマッチングにかかる費用の企業負担を毎年度10万円増額している。

3

Check/Action (事業評価、評価に基づく事業改善)に関する重要ポイント

KPI達成/未達成の要因を考察する

- ✓ KPIの達成状況を確認するとともに、外部有識者を含む検証組織や議会などによる検証を実施し、定期的かつ多角的な評価が求められる。
- ✓ KPIが達成または未達成となった要因については、KPIの指標や目標水準そのものに問題があるのか、あるいは達成に至るプロセスに課題があるのかを分析し、問題点を明らかにした上で、改善策を検討する必要がある。
- ✓ 一方で、本調査の過程では、先導的な事例を担当する現場の職員からも、「どのように要因分析を行えばよいかわからない」、「適切なKPIを設定できていないのではないかと感じる」といった意見が寄せられている。KPI達成や未達成の要因分析については、多くの自治体で課題があることが明らかとなった。
- ✓ このため、以下では、本調査の結果や前掲のガイドライン等に基づき、外国人材の受入れ・共生・活躍促進に関する事業におけるKPI達成・未達成の要因を考察するための視点を参考情報として整理した。

〈参考情報〉

外国人材採用に関する普及啓発に関する事業であれば、各段階において以下の視点で評価・要因分析をすることが考えられる。

効果の発現経路	KPIの例	評価・考察の視点の例
アウトプット(情報の発信)	実施件数、配信回数	発信するターゲットは適切か、発信方法に問題はないか
短期アウトカム(情報の受容)	アクセス数、参加人数、掲載数、認知度	情報が適切に伝わっているか、届いていない対象者のセグメントはどこか
中期アウトカム(意識の変化)	理解度、イメージの変化	意識が変わらなかった理由は何か、変化が少ない対象者のセグメントはどこか、何が対象者の心を動かしたか
長期アウトカム(行動の変化)	参加者数、体制整備状況、接触機会	行動変容まで至らなかった理由は何か、変化が少ない対象者のセグメントはどこか、行動変容した人は何がきっかけで変容したのか

セミナーや人材育成に関する事業であれば、各段階において以下の視点で評価・要因分析をすることが考えられる。

効果の発現経路	KPIの例	評価・考察の視点の例
アウトプット(セミナーの実施・受講)	実施数や受講人数	受講してほしい人材は集まっているか、募集方法に問題はないか
短期アウトカム(セミナーの修了)	修了者数や受講継続率	途中辞退者の理由は何か、モチベーションの高い参加者の属性は何か
中期アウトカム(能力・スキルの獲得・向上)	テストの点数、理解度・満足度	セミナー・研修の結果、能力にどんな変化が出ているか、参加者は満足しているか、参加者の属性ごとに違いはあるか
長期アウトカム(能力・スキルの発揮)	就職者数や就職後の定着率、役に立ったと回答する割合	実際の就職やその後の活躍につながっているか、役に立ったと思う参加者の属性はなにか、業界ごとに違いはあるか

- 評価の視点については、前掲の「地方創生事業実施のためのガイドライン デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)を活用した事業の立案・改善の手引き(令和6年3月改訂) (https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/jirei_index.html)」や、行政評価局の「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン(https://www.soumu.go.jp/main_content/000935597.pdf)」において、広報・普及啓発や、相談窓口、人材育成、実証事業、施設整備、調査事業等の様々な事業の類型に応じた効果の発現経路の整理やKPIの設定、評価の視点等を提示しているため、必要に応じて参照する。

ビジョン・目的を改めて意識し、事業の改善・見直し方針を明確化する

- ✓ 事業の評価結果を踏まえた上で、具体的な対応策を決定し、迅速に実行へ移すことが求められる。そのためには、例えば、事業上の課題を解決するための5W1H(いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのように)を再度精査することが必要である。また、次のアクションを実施するために必要な体制や人材の確保にも取り組むことが重要である。
- ✓ 広範な関係者が効果検証に関与することで、当事者意識を高め、改善・見直しについて責任を分担する仕組みを構築することが期待される。教育機関や国際交流支援団体、経済団体、職能団体、企業、地域住民、行政など多様な主体で構成されるコンソーシアムや会議体等の活用により、現場のニーズを踏まえた精度の高い改善策を抽出し、各ステークホルダーのその後の自主的な取組につなげることができると良い。円滑な意思決定を行うために、意思決定者を明確にすることも重要である。

〈参考情報〉

- 兵庫県姫路市(事例9)で組成しているコンソーシアムの幹事会は市内の私立高等学校、市立高等学校、大学、専門学校、経済団体、国際交流支援団体、兵庫県、姫路市からの代表者10名で構成しており、改善策の検討等を行っている。
- 新潟県長岡市(事例14)では、市内企業、大学・高専、商工会議所、金融機関、市など29団体で構成され、市長が会長を務める長岡グローバル人材活躍推進協議会において、既存事業の改善策の検討、現場のニーズ把握等が行われている。

4 外国人材の受入れ・共生・活躍促進に関する事業の進化に向けた今後の課題

対象自治体へのヒアリング結果を踏まえ、外国人材の受入れ・共生・活躍促進に関する事業のさらなる推進に向けた課題を、事業のマネジメントサイクル(PDCAサイクル)の段階ごとに整理した。

事業のマネジメントサイクル	今後の課題
<p>1 PLAN (事業アイデア・手法の検討、事業の具体化)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方の場合、「外国人材を採用できなかったとしても、都心部に比べて給与水準が低いため外の地域に転職してしまう」といった声も多い。外国人材の地域への定着につなげるためには、地域の特色を意識し、その特色を活かした事業を行うことが必要不可欠となる。地域産業を支えてきた技術・ノウハウ、それらが産み出す商品・サービス、自然や歴史・文化等の地域資源の活用を視野に入れ、その地域ならではの取組を検討することが重要である。 ✓ 「計画時にもっと時間をかけて計画策定や体制構築を行うことができれば、異なる成果になった」という声もあった。自治体のリソースだけで計画策定や体制構築を十分に行うことには一定の限界があるため、外部の専門家等に計画段階からサポートをしてもらうことも必要である。 ✓ 特に外国人材のマッチングに関する事業については、大手の民間企業にすべて任せているようなケースも散見される。事業の持続可能性を高めるためには、自治体が積極的に事業のマネジメントに関わる意識を持つと共に、地域で実際に活動できる企業と連携するなど、既存の地域資源を活用した体制整備が求められる。
<p>2 DO (事業の実施・継続)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画時には自走化に向けた方策が記載されているものの、事業開始後に交付金終了後の自走に向けた検討が十分に行われていないケースが多く見受けられる。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走できるプロセスを明確化することが重要である。民間が主要な牽引役となる場合には、計画段階から市場ニーズの有無、将来的な需要変動リスク、必要なオペレーション等を考慮し、十分な収益性が見込める事業となっているかを確認する必要がある。 ✓ 外国人材の受入れ・共生・活躍促進に関する取組が、複数の課にまたがり、互いに情報共有が図れていないケースも散見される。複数の事業を組み合わせることで相乗効果を得られる場合があるため、同様の目的で実施されている事業については、相互に情報を共有するとともに、総合的にモニタリングできるような体制整備が求められる。 ✓ 外国人材に関するテーマについては、地域住民の理解を得るのに苦労するケースもある。なぜこの事業に取り組むのか、取り組んだことによりどのような効果が期待されるかを丁寧に説明していくことが求められる。 ✓ 外国人材が日本の職場環境や企業におけるキャリアアップの仕組みを十分に理解できず、離職に至るケースもある。長期的な定着につなげるためにも、それらの情報に関する業界ごとの整理や発信も重要である。
<p>3 Check/Action (事業評価、評価に基づく事業改善)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状の事業の問題点を関係者間で共有できていないケースも散見される。関係者間で事業の評価を定期的に行い改善のサイクルをつくることが重要である。KPIの達成状況を確認し、未達成のKPIがある場合にはその要因を分析することが求められる。未達成の原因がKPIの指標や水準にあるのか、達成までのプロセスにあるのか等を分析する必要がある。定量的なエビデンスに基づき議論をすることは難しい場合もあるため、「まずは今ある情報で定期的に関係者間で要因と対応策を話し合ってみる」という意識を持つことが重要である。

地方公共団体の地方創生に資する外国人材の受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査報告書

令和7年2月

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
東京都千代田区永田町1-6-1

[委託先] EY新日本有限責任監査法人
FAAS事業部 ガバメント&パブリックセクター
ey.gaikokujinzai@jp.ey.com